

令和 7 年度

(2025 年度)

決 算 審 査 意 見 書

士 別 市 一 般 会 計

士 別 市 特 別 会 計

財産及び基金の運用状況

士 別 市 監 査 委 員

士 監 第 58 号
令和 8 (2026) 年 8 月 28 日

士別市長 渡 辺 英 次 様

士別市監査委員 浅 利 知 充

士別市監査委員 喜 多 武 彦

令和 7 年度士別市一般会計・特別会計歳入歳出決算等の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和
7 年度士別市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等について審査したの
で、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

《 決算審査意見 》

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法及び範囲	1
4 審査の結果	1
5 審査の意見	2
(1) 全会計の決算概要	3
(2) 実質収支	3
(3) 財政指標	4
(4) 繰出金	6

《 士別市一般会計 》

1 決算の概要	7
2 歳 入	7
○ 不納欠損額	10
○ 収入未済額	12
○ 一般財源・特定財源	13
○ 自主財源・依存財源	14
第1款 市税	15
第2款 地方譲与税	16
第3款 利子割交付金	17
第4款 配当割交付金	17
第5款 株式等譲渡所得割交付金	17
第6款 法人事業税交付金	18
第7款 地方消費税交付金	18
第8款 ゴルフ場利用税交付金	18
第9款 環境性能割交付金	19
第10款 地方特例交付金	19
第11款 地方交付税	19
第12款 交通安全対策特別交付金	20
第13款 分担金及び負担金	20
第14款 使用料及び手数料	21
第15款 国庫支出金	22
第16款 道支出金	23
第17款 財産収入	24
第18款 寄附金	24
第19款 繰入金	25
第20款 繰越金	25
第21款 諸収入	26
第22款 市債	27
3 歳 出	28
○ 補正予算	30
○ 科目（節）別状況	31
○ 性質別経費	32
第1款 議会費	33
第2款 総務費	33
第3款 民生費	34
第4款 衛生費	35
第5款 労働費	35
第6款 農林水産業費	36

第7款	商工費	・ ・ ・ ・ ・	36
第8款	土木費	・ ・ ・ ・ ・	37
第9款	消防費	・ ・ ・ ・ ・	37
第10款	教育費	・ ・ ・ ・ ・	38
第11款	災害復旧費	・ ・ ・ ・ ・	38
第12款	公債費	・ ・ ・ ・ ・	39
第13款	職員費	・ ・ ・ ・ ・	40
第14款	予備費	・ ・ ・ ・ ・	40

《 士別市特別会計 》

決算の概要	・ ・ ・ ・ ・	41
1 士別市国民健康保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	42
2 士別市後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	46
3 士別市介護保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	48

《 財産に関する調書 》 ・ ・ ・ ・ ・ 50

(注1)

- 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示しており、万円未満は切り捨てています。
- 各表中に用いる金額は円単位で表示しています。ただし、一部千円単位で表示しているものがあります。
- 文中及び各表中の比率(%)は、原則として少数点以下第2位を四捨五入し、税の収納率に限り小数点以下第3位を四捨五入して表示しています。
- 文中及び各表中の比率(%)間又は指数間の比較は、ポイントで表しています。
- 各表中の数値等の用法は、次のとおりです。
「0.0」：「該当数値はあるが、0.05未満のもの」を表しています。
「—」：「該当数値なし」及び「算出不能又は無意味なもの」を表しています。
「皆増」：比較増減で、「全数増加したもの」を表しています。
「皆減」：比較増減で、「全数減少したもの」を表しています。
「△」：比較増減での「減」を表しています。
- 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内訳の合計値とは、一致しない場合があります。

《 決算審査意見 》

1 審査の対象

- ・ **一般会計** 令和 7 年度 士別市一般会計歳入歳出決算
- ・ **特別会計** 令和 7 年度 士別市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 士別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 士別市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・ **財産及び基金の運用状況**

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から令和 8 年 8 月 25 日まで

3 審査の方法及び範囲

士別市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況等について、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確であるか、予算執行・事務処理は適正か等に主眼をおいて審査をしました。

また、関係部局に資料等の提出を求め、必要に応じ説明を受けて審査の参考としたほか、現金残高の確認、諸証票書類の検証については、別に法の定めるところにより実施している例月現金出納検査の結果を踏まえて審査をしました。

4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書については、全般的に法令の様式を備え、表示された計数は正確で、予算の執行状況についても諸帳簿と照合した結果、適正であると認められました。

財産の管理については、関係諸帳簿と照合確認の結果、概ね適正に処理されており、各基金の運用状況もその目的に沿って運用されていると認められました。

なお、各会計の決算の概要等は以下のとおりです。

5 審査の意見

令和7年度決算を前年度と比較すると、歳入では、自主財源の柱となる市税収入が8,945万円（3.8%）増加したほか、地方交付税においては、普通交付税及び特別交付税がともに増加したことから、1億7,545万円（2.1%）の増となっています。また、ふるさと納税による収入が大部分を占める寄附金において1億3,186万円（99.6%）増加するなど、歳入全体で前年度に比べ0.2%の増となっています。

歳出では、総務費で1億442万円（8.1%）、職員費で1億5,217万円（7.2%）などが増加しました。一方で、教育費が3億8,985万円（19.3%）、消防費が1億975万円（15.6%）、農林水産業費が7,461万円（5.6%）などの減少があったことから、歳出全体では前年度に比べ0.1%の減となっています。

この結果、一般会計の収支状況は、歳入総額178億6,461万円で前年度比2,956万円の増、歳出総額177億4,686万円で前年度比1,760万円の減となっています。

歳入歳出差引額（形式収支）は1億1,775万円で、実質収支額は7,340万円の黒字となっています。

また、財政の硬直度を示す経常収支比率は98.6%となり、前年度から1.7ポイント増加しています。これは、市税や地方交付税等の経常収入は増加したものの、補助費や人件費等の経常支出の増加が上回ったことによるものであり、財政の弾力性は依然として低い状態にあります。引き続き財政基盤の強化に向けた取り組みが求められます。

基金においては、私の士別・あなたのふるさと応援基金で1億2,126万円の増、森林整備基金で1,771万円の増などがありました。一方、財政調整基金では収支不足額を補うため2億円を取り崩したことなどにより、5,466万円の減となりました。この結果、基金全体の令和7年度末残高は37億3,688万円となり、前年度末に比べ6,812万円増加しています。

特別会計決算では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計のいずれも黒字決算となっています。これからも各会計の安定的かつ健全な運営に努められることを求めます。

近年の金利上昇や物価・人件費の高騰に加え、中東地域をはじめとする国際情勢の不安定化によるエネルギー価格や原材料価格の変動など、先行きが不透明な状況が続くことが見込まれます。また、人口減少・少子高齢化の進行や多様な住民ニーズへの対応、老朽化する公共施設の更新及び維持管理など、複雑・多様化する行政課題への取り組みも求められており、本市の財政運営を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと考えられます。

令和8年度からスタートした「第2次士別市まちづくり総合計画」及び「士別市行財政運営方針」の着実な推進に向け、あらゆる歳入の確保及び歳出の重点化・効率化に努めるとともに、事業の検証・見直しを進め、限られた財源を効果的かつ効率的に活用されるよう望みます。また、中長期的視点のもと、持続可能な財政基盤の確立と安定した行政サービスの提供に向けた行財政改革を、全庁一丸となって推進されることを期待します。

(1) 全会計の決算概要

一般会計は、歳入決算額 178 億 6,461 万円、歳出決算額 177 億 4,686 万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1 億 1,775 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）4,435 万円を差し引いた実質収支額は 7,340 万円の黒字決算となっています。

また、特別会計は、全体で歳入決算額 52 億 2,821 万円、歳出決算額 51 億 9,835 万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2,985 万円となっています。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も 2,985 万円となり、一般会計・特別会計ともに前年度に引き続き黒字決算となっています。

次に、各種財政指数については、総括的指標となる財政力指数は 0.25 となり、前年度からの増減はなく依然として低い状況にあります。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より 1.7 ポイント増の 98.6% となり、依然として財政の硬直化が続いています。

また、財政健全化法に基づく連結決算による実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字は出ておらず、ともに前年度を下回る結果となりました。

実質公債費比率及び将来負担比率は前年度より減少となったものの、市財政は全体的に引き続き厳しい状況にあります。

(2) 実質収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた「形式収支額」から、「翌年度へ繰り越すべき財源」を差し引いた実質収支額の 5 年間の推移は次のとおりであり、令和 7 年度は一般会計・特別会計あわせて 1 億 325 万円の黒字となっています。

【表 1】実質収支額の推移

（単位：千円）

年度 会計別	実 質 収 支 の 額		
	一般会計	特別会計	合 計
令和3年度	698,618	94,973	793,591
令和4年度	425,581	63,564	489,145
令和5年度	84,923	185,708	270,631
令和6年度	67,041	10,684	77,725
令和7年度	73,400	29,851	103,251

(3) 財政指標

① 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされています。当年度は0.25で、前年度からの増減はありません。

なお、本市の各種財政指標及び「自治体財政健全化法」に基づく財政健全化指標については、〔表2〕〔表3〕（次ページ）のとおりです。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、比率が高いほど経常余剰財源が少ないため、財政の硬直化が進んでいると言われています。一般的には75%程度に納まることが理想とされ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

当年度は98.6%で、前年度より1.7ポイント増加しており、依然として財政の硬直化が続いている状況にあります。

③ 実質赤字比率（実質収支比率）

実質赤字比率は、地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模と比較するもので、「自治体財政健全化法」に基づく指標の一つであり、当年度は、黒字決算のため該当しませんが、算定結果はマイナス0.69%となっています。

この比率が13.24%以上になると、早期健全化団体となります。

また、実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模と比較した指標であり、一般的に3%から5%程度が望ましいとされています。当年度は、前年度からの増減はなく、0.7%となっています。

④ 連結実質赤字比率

地方公共団体の全会計の決算において、黒字、赤字の合計額が赤字の場合に標準財政規模と比較するもので、「自治体財政健全化法」の指標の一つであり、当年度は全会計で黒字決算のため本来該当しませんが、算定結果はマイナス3.72%となっています。

この比率が18.24%以上になると、早期健全化団体となります。

⑤ 実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模と比較するもので、「自治体財政健全化法」に基づく指標の一つであり、当年度は12.8%で、前年度より1.1ポイント減少しています。

この比率が25%以上で早期健全化団体となります。また、この比率が35%以上で災害対策などを除く公共事業、25%以上で市単独事業の起債発行が制限され、18%以上で起債に北海道の許可が必要になるとされています。

⑥ 将来負担比率

地方公共団体の公営企業や第3セクター等を含め、将来、普通会計で負担する可能性が高い実質的な債務を標準財政規模と比較する指標で、「自治体財政健全化法」の指標の一つとなっています。当年度は85.9%が算定されていますが、この比率が350%以上になると早期健全化団体となります。

〔表 2〕 各種指標の推移

(単位：財政力指数以外の各種比率は%)

年 度 指 標	従 来 か ら の 指 標			自治体財政健全化法による指標			
	財 政 力 指 数	経 常 収 支 比 率	実 質 収 支 比 率	実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
令和3年度	0.26	92.7	6.8	△ 6.76	△ 14.69	14.2	110.9
令和4年度	0.25	96.8	4.2	△ 4.20	△ 11.04	14.7	102.9
令和5年度	0.25	96.2	0.8	△ 0.83	△ 7.03	14.3	98.3
令和6年度	0.25	96.9	0.7	△ 0.65	△ 2.96	13.9	92.6
令和7年度	0.25	98.6	0.7	△ 0.69	△ 3.72	12.8	85.9

※財政力指数は過去3年間の平均値を記載しています。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字決算時には該当しませんが、算定結果を負の値で記載しています。

〔表 3〕 自治体財政健全化法による財政健全化指標

健全化判断基準	早期健全化基準	財政再生基準	摘 要
①実質赤字比率	※ 13.24%	20.0 %	※早期健全化基準は決算年度の標準財政規模に応じて、①については、11.25%～15%、②については、16.25%～20%の間で変動します。
②連結実質赤字比率	※ 18.24%	30.0 %	
③実質公債費比率	25.0%	35.0 %	
④将来負担比率	350.0%		

(4) 繰出金

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の状況は〔表4〕のとおりで、繰出金総額は23億4,512万円で、前年度より448万円(0.2%)減少しており、一般会計の歳出決算額の13.2%を占めています。

〔表4〕一般会計からの繰出金の年度別比較

(単位:円、%)

区 分	令和7年度 ①		令和6年度 ②	対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	金額(①-②)	増減率
特 別 会 計	691,638,987	29.5	675,709,623	15,929,364	2.4
国民健康保険事業	156,086,675	6.7	154,307,206	1,779,469	1.2
後期高齢者医療	151,287,386	6.5	154,363,277	△ 3,075,891	△ 2.0
介護保険事業	384,264,926	16.4	367,039,140	17,225,786	4.7
企 業 会 計	1,653,482,922	70.5	1,673,892,494	△ 20,409,572	△ 1.2
水道事業	135,894,664	5.8	119,836,582	16,058,082	13.4
下水道事業	573,190,258	24.4	561,265,912	11,924,346	2.1
病院事業	944,398,000	40.3	992,790,000	△ 48,392,000	△ 4.9
合 計	2,345,121,909	100.0	2,349,602,117	△ 4,480,208	△ 0.2

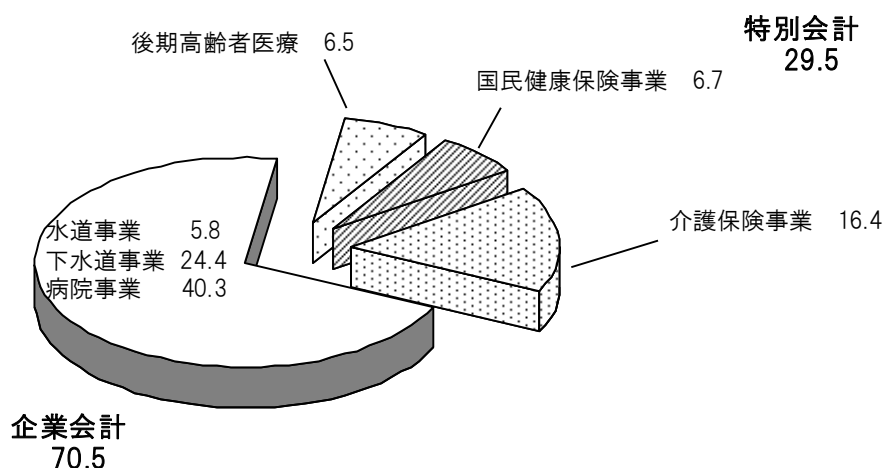
※本表は特別会計及び企業会計へ繰出した金額を記載しており、節については、特別会計は「繰出金」、企業会計については「負担金補助及び交付金」、「投資及び出資金」から支出しています。

繰出金の構成は、〔グラフ1〕のとおりで、特別会計が29.5%(6億9,163万円)となっており、この内訳は、介護保険事業会計16.4%、後期高齢者医療会計6.5%、国民健康保険事業会計6.7%となっています。

また、企業会計は70.5%(16億5,348万円)となっており、この内訳は、病院事業会計40.3%、下水道事業会計24.4%、水道事業会計5.8%となっています。

〔グラフ1〕 繰出金の構成

(単位:%)



士 別 市 一 般 会 計

《 一 般 会 計 》

1 決算の概要

令和7年度一般会計の決算状況は〔表1〕のとおりで、歳入決算額は178億6,461万円（予算現額に対する収入率は95.1%）、歳出決算額は177億4,686万円（執行率は94.5%）で、歳入歳出差引額（形式収支）は1億1,775万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額の合計額）4,435万円を差し引いた実質収支額7,340万円の黒字決算となっています。

〔表1〕 決算概要の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 ③ (①-②)	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支額 ③-④
		収入済額 ①	収入率	支出済額 ②	執行率			
令和7年度	18,789,275,000	17,864,618,758	95.1	17,746,864,923	94.5	117,753,835	44,353,000	73,400,835
令和6年度	18,488,447,000	17,835,049,110	96.5	17,764,468,466	96.1	70,580,644	3,539,000	67,041,644
対前年度増減額	300,828,000	29,569,648	△ 1.4	△ 17,603,543	△ 1.6	47,173,191	40,814,000	6,359,191
対前年度増減率	1.6	0.2		△ 0.1		66.8	1,153.3	9.5

2 歳 入

令和7年度の歳入決算状況は〔表2〕（次ページ）のとおりで、予算現額187億8,927万円に対し、収入済額は178億6,461万円（予算現額に対する収入率は95.1%）で、前年度より2,956万円の増加（収入率は1.4%の減少）となっています。

不納欠損額は67万円で、前年度より31万円(31.8%)の減少、収入未済額は2,410万円で、前年度より577万円(31.5%)の増加となっています。

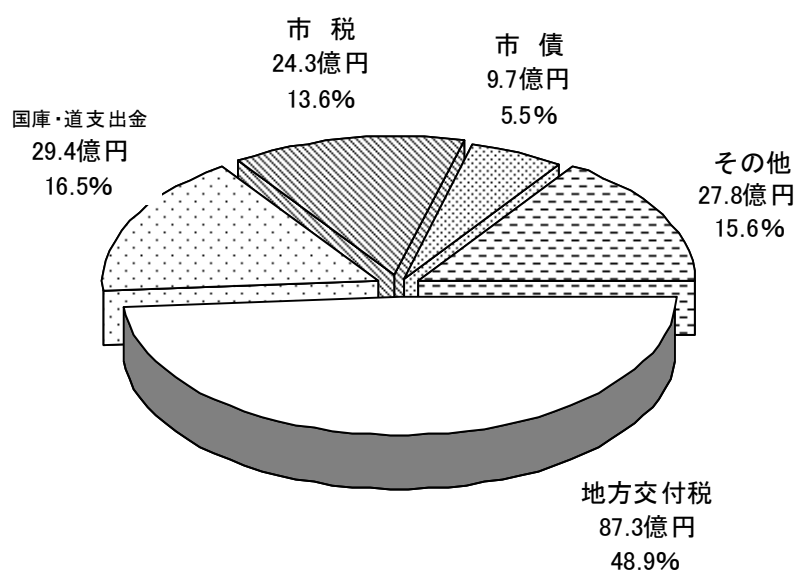
収入済額の構成比の大きいものは、地方交付税48.9%、市税13.6%、国庫支出金8.5%、道支出金8.0%、市債5.5%などとなっています。

〔表 2〕 歳入科目（款）別決算状況

（単位：円、％、ポイント）

科目（款）	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 市 税	2,397,614,000	2,448,818,600	2,430,729,396	13.6	678,771	17,412,433	101.4	99.3
2 地 方 譲 与 税	282,086,000	284,333,000	284,333,000	1.6		0	100.8	100.0
3 利子割交付金	1,000,000	3,830,000	3,830,000	0.0		0	383.0	100.0
4 配当割交付金	7,000,000	8,757,000	8,757,000	0.0		0	125.1	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	10,000,000	15,346,000	15,346,000	0.1		0	153.5	100.0
6 法人事業税交付金	37,000,000	42,076,000	42,076,000	0.2		0	113.7	100.0
7 地方消費税交付金	490,000,000	528,995,000	528,995,000	3.0		0	108.0	100.0
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	800,000	896,420	896,420	0.0		0	112.1	100.0
9 環境性能割交付金	35,000,000	29,807,000	29,807,000	0.2		0	85.2	100.0
10 地方特例交付金	7,923,000	7,836,000	7,836,000	0.0		0	98.9	100.0
11 地 方 交 付 税	8,621,205,000	8,731,035,000	8,731,035,000	48.9		0	101.3	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000,000	2,152,000	2,152,000	0.0		0	107.6	100.0
13 分担金及び負担金	98,162,000	103,109,693	103,109,693	0.6		0	105.0	100.0
14 使用料及び手数料	410,243,000	400,053,945	397,026,240	2.2		3,027,705	96.8	99.2
15 国 庫 支 出 金	1,773,464,000	1,510,728,813	1,510,728,813	8.5		0	85.2	100.0
16 道 支 出 金	1,457,101,000	1,431,523,693	1,431,523,693	8.0		0	98.2	100.0
17 財 産 収 入	29,513,000	41,564,653	41,564,653	0.2		0	140.8	100.0
18 寄 附 金	279,942,000	264,223,885	264,223,885	1.5		0	94.4	100.0
19 繰 入 金	946,546,000	339,396,936	339,396,936	1.9		0	35.9	100.0
20 繰 越 金	30,580,000	30,580,644	30,580,644	0.2		0	100.0	100.0
21 諸 収 入	688,296,000	684,734,159	681,071,385	3.8		3,662,774	99.0	99.5
22 市 債	1,183,800,000	979,600,000	979,600,000	5.5		0	82.8	100.0
令和7年度合計	18,789,275,000	17,889,398,441	17,864,618,758	100.0	678,771	24,102,912	95.1	99.9
令和6年度合計	18,488,447,000	17,854,371,906	17,835,049,110	100.0	995,882	18,326,914	96.5	99.9
対前年度増減額	300,828,000	35,026,535	29,569,648		△ 317,111	5,775,998	△ 1.4	0.0
対前年度増減率	1.6	0.2	0.2		△ 31.8	31.5		

〔グラフ 1〕 科目別収入済額の構成比率



収入済額の科目（款）別・年度別比較は〔表3〕のとおりで、前年度と比較して、増加した主なものは、繰入金2億828万円（158.9%）、地方交付税1億7,545万円（2.1%）、寄附金1億3,186万円（99.6%）、市税8,945万円（3.8%）、国庫支出金5,932万円（4.1%）などとなっています。

また、減少した主なものは、市債4億1,646万円（29.8%）、地方特例交付金6,978万円（89.9%）、諸収入5,395万円（7.3%）、繰越金4,874万円（61.5%）、道支出金4,870万円（3.3%）などとなっており、合計では2,956万円（0.2%）増の178億6,461万円となっています。

〔表3〕 収入済額の科目（款）別・年度別比較

（単位：円、％）

科 目 (款)	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①－②)	増減率
1 市 税	2,430,729,396	13.6	2,341,269,681	13.1	89,459,715	3.8
2 地 方 譲 与 税	284,333,000	1.6	280,342,000	1.6	3,991,000	1.4
3 利 子 割 交 付 金	3,830,000	0.0	912,000	0.0	2,918,000	320.0
4 配 当 割 交 付 金	8,757,000	0.0	8,681,000	0.0	76,000	0.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,346,000	0.1	13,371,000	0.1	1,975,000	14.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	42,076,000	0.2	40,572,000	0.2	1,504,000	3.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	528,995,000	3.0	489,847,000	2.7	39,148,000	8.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	896,420	0.0	891,100	0.0	5,320	0.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	29,807,000	0.2	27,817,000	0.2	1,990,000	7.2
10 地 方 特 例 交 付 金	7,836,000	0.0	77,622,000	0.4	△ 69,786,000	△ 89.9
11 地 方 交 付 税	8,731,035,000	48.9	8,555,583,000	48.0	175,452,000	2.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,152,000	0.0	2,123,000	0.0	29,000	1.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	103,109,693	0.6	100,005,430	0.6	3,104,263	3.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	397,026,240	2.2	409,434,887	2.3	△ 12,408,647	△ 3.0
15 国 庫 支 出 金	1,510,728,813	8.5	1,451,407,036	8.1	59,321,777	4.1
16 道 支 出 金	1,431,523,693	8.0	1,480,225,666	8.3	△ 48,701,973	△ 3.3
17 財 産 収 入	41,564,653	0.2	81,044,454	0.5	△ 39,479,801	△ 48.7
18 寄 附 金	264,223,885	1.5	132,363,200	0.7	131,860,685	99.6
19 繰 入 金	339,396,936	1.9	131,116,935	0.7	208,280,001	158.9
20 繰 越 金	30,580,644	0.2	79,329,837	0.4	△ 48,749,193	△ 61.5
21 諸 収 入	681,071,385	3.8	735,026,884	4.1	△ 53,955,499	△ 7.3
22 市 債	979,600,000	5.5	1,396,064,000	7.8	△ 416,464,000	△ 29.8
合 計	17,864,618,758	100.0	17,835,049,110	100.0	29,569,648	0.2

○ 不納欠損額

不納欠損額については〔表 4-1〕及び〔表 4-2〕（次ページ）のとおりで、前年度より 31 万円（31.8％）減の 67 万円となっており、その構成比は、市税が 100％を占めています。

〔表 4-1〕 不納欠損額の科目(款)別・年度別比較

（単位：円、％）

科 目 (款)	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①－②)	増減率
市 税	678,771	100.0	731,592	73.5	△ 52,821	△ 7.2
使用料及び手数料	0	0.0	78,070	7.8	△ 78,070	皆減
諸 収 入	0	0.0	186,220	18.7	△ 186,220	皆減
合 計	678,771	100.0	995,882	100.0	△ 317,111	△ 31.8

〔表4-2〕 令和7年度決算 事由別不納欠損集計表

(単位:人、件、円)

区 分			生活困窮			差押財産無し			本人死亡			転居・転出			居所不明			その他(業績不振・倒産 等)			計		
			人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額
一般 会計	市 税	市 民 税	4	8	88,554	0	0	0	4	10	28,197	0	0	0	7	23	221,520	1	1	60,000	16	42	398,271
		固 定 資 産 税	2	13	83,630	3	10	35,452	2	12	76,449	0	0	0	1	4	28,453	1	4	12,195	9	43	236,179
		軽 自 動 車 税	1	1	12,900	0	0	0	1	1	7,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	20,700
		都 市 計 画 税	2	13	8,370	3	10	3,548	2	12	7,651	0	0	0	1	4	2,847	1	4	1,205	9	43	23,621
		小 計	9	35	193,454	6	20	39,000	9	35	120,097	0	0	0	9	31	252,820	3	9	73,400	36	130	678,771
	使 用 料 及 手 数 料	市 営 住 宅 使 用 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		諸 収 入	介 護 支 援 事 業 利 用 料 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			生 活 保 護 費 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		9	35	193,454	6	20	39,000	9	35	120,097	0	0	0	9	31	252,820	3	9	73,400	36	130	678,771
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	国 民 健 康 保 険 税	1	8	116,900	3	9	154,000	0	0	0	0	0	0	2	7	46,400	0	0	0	6	24	317,300
	後 期 高 齢 医 療 者 療	後 期 高 齢 者 料	3	18	132,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	18	132,900
	介 護 保 険 事 業	介 護 保 険 料	11	67	316,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	67	316,200
	計		15	93	566,000	3	9	154,000	0	0	0	0	0	0	2	7	46,400	0	0	0	20	109	766,400
合 計			24	128	759,454	9	29	193,000	9	35	120,097	0	0	0	11	38	299,220	3	9	73,400	56	239	1,445,171

○ 収入未済額

収入未済額については〔表5〕のとおりで、前年度より577万円（31.5％）増の2,410万円となっています。

科目（款）別の金額及び構成比は、市税1,741万円（72.2％）が最も多く、諸収入が366万円（15.2％）、使用料及び手数料が302万円（12.6％）となっています。

前年度と比較し、市税で459万円（35.8％）、使用料及び手数料で91万円（43.5％）、諸収入で26万円（7.8％）増加しています。

〔表5〕 収入未済額の科目（款）別・年度別比較

（単位：円、％）

科 目 (款)	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①－②)	増減率
市 税	17,412,433	72.2	12,818,426	69.9	4,594,007	35.8
使用料及び手数料	3,027,705	12.6	2,109,185	11.5	918,520	43.5
諸 収 入	3,662,774	15.2	3,399,303	18.5	263,471	7.8
合 計	24,102,912	100.0	18,326,914	100.0	5,775,998	31.5

〔参考〕 特別会計の収入未済額年度別比較

（単位：円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①－②)	増減率
国民健康保険事業	22,628,941	91.1	15,986,042	91.8	6,642,899	41.6
後期高齢者医療	1,146,000	4.6	409,300	2.4	736,700	180.0
介護保険事業	1,070,225	4.3	1,013,325	5.8	56,900	5.6
合 計	24,845,166	100.0	17,408,667	100.0	7,436,499	42.7
一般会計・ 特別会計の 合 計	48,948,078	－	35,735,581	－	13,212,497	37.0

○ 一般財源・特定財源

収入済額を一般財源・特定財源の区分でみた年度別比較は〔表6〕のとおりで、歳入総額に占める一般財源の割合は70.6%で、前年度より0.3ポイントの増となっています。

また、金額では、一般財源は8,251万円(0.7%)増の126億1,777万円、特定財源は5,294万円(1.0%)減の52億4,684万円となっています。

〔表6〕 科目(款)別・年度別比較

(単位：千円、%) ※千円未満四捨五入

科 目 (款)	令和7年度		令和6年度		前年対比(増減)	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
一 般 財 源	12,617,778	70.6	12,535,263	70.3	82,515	0.7
市 税	2,430,729	13.6	2,341,270	13.1	89,459	3.8
地 方 譲 与 税	284,333	1.6	280,342	1.6	3,991	1.4
利 子 割 交 付 金	3,830	0.0	912	0.0	2,918	320.0
配 当 割 交 付 金	8,757	0.0	8,681	0.0	76	0.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,346	0.1	13,371	0.1	1,975	14.8
法 人 事 業 税 金 交 付 金	42,076	0.2	40,572	0.2	1,504	3.7
地 方 消 費 税 金 交 付 金	528,995	3.0	489,847	2.7	39,148	8.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	896	0.0	891	0.0	5	0.6
環 境 性 能 割 金 交 付 金	29,807	0.2	27,817	0.2	1,990	7.2
地方特例交付金	7,836	0.0	77,622	0.4	△ 69,786	△ 89.9
地 方 交 付 税	8,731,035	48.9	8,555,583	48.0	175,452	2.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,152	0.0	2,123	0.0	29	1.4
使 用 料 及 び 手 数 料	14,619	0.1	14,466	0.1	153	1.1
国 庫 支 出 金	169,295	0.9	375,165	2.1	△ 205,870	△ 54.9
道 支 出 金	5,940	0.0	5,877	0.0	63	1.1
財 産 収 入	33,645	0.2	76,013	0.4	△ 42,368	△ 55.7
繰 入 金	243,000	1.4	100,000	0.6	143,000	143.0
繰 越 金	27,042	0.2	34,924	0.2	△ 7,882	△ 22.6
諸 収 入	38,445	0.2	68,223	0.4	△ 29,778	△ 43.6
市 債	0	-	21,564	0.1	△ 21,564	皆減
特 定 財 源	5,246,841	29.4	5,299,786	29.7	△ 52,945	△ 1.0
分 担 金 及 び 負 担 金	170,246	1.0	123,497	0.7	46,749	37.9
使 用 料 及 び 手 数 料	406,116	2.3	415,974	2.3	△ 9,858	△ 2.4
国 庫 支 出 金	1,370,645	7.7	1,106,177	6.2	264,468	23.9
道 支 出 金	1,447,102	8.1	1,496,693	8.4	△ 49,591	△ 3.3
財 産 収 入	9,212	0.1	6,333	0.0	2,879	45.5
寄 附 金	264,224	1.5	132,363	0.7	131,861	99.6
繰 入 金	96,397	0.5	31,117	0.2	65,280	209.8
繰 越 金	3,539	0.0	44,406	0.2	△ 40,867	△ 92.0
諸 収 入	499,760	2.8	568,726	3.2	△ 68,966	△ 12.1
市 債	979,600	5.5	1,374,500	7.7	△ 394,900	△ 28.7
合 計	17,864,619	100.0	17,835,049	100.0	29,570	0.2

○ 自主財源・依存財源

収入済額を自主財源・依存財源の区分でみた年度別比較は〔表7〕のとおりで、歳入総額に占める自主財源の割合は24.0%で前年度より1.5ポイントの増となっています。

また、金額では、自主財源が2億7,811万円(6.9%)増の42億8,770万円で、増加した主なものは、繰入金2億828万円、寄附金1億3,186万円、市税8,945万円などで、減少した主なものは、諸収入5,395万円、繰越金4,874万円などとなっています。

依存財源は2億4,854万円(1.8%)減の135億7,691万円で、増加した主なものは、地方交付税1億7,545万円、国庫支出金5,932万円などで、減少した主なものは、市債4億1,646万円、地方特例交付金6,978万円などとなっています。

〔表7〕 科目(款)別・年度別比較

(単位：円、%)

科 目 (款)	令和7年度		令和6年度		前年対比(増減)	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金 額 (①－②)	増減率
自 主 財 源	4,287,702,832	24.0	4,009,591,308	22.5	278,111,524	6.9
市 税	2,430,729,396	13.6	2,341,269,681	13.1	89,459,715	3.8
分 担 金 及 び 金 担	103,109,693	0.6	100,005,430	0.6	3,104,263	3.1
使 用 料 及 び 手 数 料	397,026,240	2.2	409,434,887	2.3	△ 12,408,647	△ 3.0
財 産 収 入	41,564,653	0.2	81,044,454	0.5	△ 39,479,801	△ 48.7
寄 附 金	264,223,885	1.5	132,363,200	0.7	131,860,685	99.6
繰 入 金	339,396,936	1.9	131,116,935	0.7	208,280,001	158.9
繰 越 金	30,580,644	0.2	79,329,837	0.4	△ 48,749,193	△ 61.5
諸 収 入	681,071,385	3.8	735,026,884	4.1	△ 53,955,499	△ 7.3
依 存 財 源	13,576,915,926	76.0	13,825,457,802	77.5	△ 248,541,876	△ 1.8
地 方 譲 与 税	284,333,000	1.6	280,342,000	1.6	3,991,000	1.4
利 子 割 交 付 金	3,830,000	0.0	912,000	0.0	2,918,000	320.0
配 当 割 交 付 金	8,757,000	0.0	8,681,000	0.0	76,000	0.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,346,000	0.1	13,371,000	0.1	1,975,000	14.8
法 人 事 業 税 交 付 金	42,076,000	0.2	40,572,000	0.2	1,504,000	3.7
地 方 消 費 税 金 交 付 金	528,995,000	3.0	489,847,000	2.7	39,148,000	8.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	896,420	0.0	891,100	0.0	5,320	0.6
環 境 性 能 割 交 付 金	29,807,000	0.2	27,817,000	0.2	1,990,000	7.2
地 方 特 例 交 付 金	7,836,000	0.0	77,622,000	0.4	△ 69,786,000	△ 89.9
地 方 交 付 税	8,731,035,000	48.9	8,555,583,000	48.0	175,452,000	2.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,152,000	0.0	2,123,000	0.0	29,000	1.4
国 庫 支 出 金	1,510,728,813	8.5	1,451,407,036	8.1	59,321,777	4.1
道 支 出 金	1,431,523,693	8.0	1,480,225,666	8.3	△ 48,701,973	△ 3.3
市 債	979,600,000	5.5	1,396,064,000	7.8	△ 416,464,000	△ 29.8
合 計	17,864,618,758	100.0	17,835,049,110	100.0	29,569,648	0.2

第 1 款 市税

市税の科目(項)別決算状況は〔表 8〕のとおりで、収入済合計額は 24 億 3,072 万円で前年度より 8,945 万円 (3.8%) 増加しており、調定額に対する収入率 (= 収納率) は 99.3% で、前年度より 0.1 ポイント減少しています。

また、歳入総額に占める割合は 13.6% で、前年度より 0.5 ポイント増加しています。
〔表 3〕 (9 ページ)

〔表 8〕 科目(項)別決算状況

(単位: 円, %)

科 目 (項)	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
市 民 税	1,121,953,000	1,129,252,760	1,122,262,373	46.2	398,271	6,592,116	100.0	99.4
固 定 資 産 税	958,325,000	998,935,177	988,972,781	40.7	236,179	9,728,217	103.2	99.0
軽 自 動 車 税	60,261,000	60,928,600	60,784,800	2.5	20,700	123,100	100.9	99.8
市 た ば こ 税	163,800,000	165,013,942	165,013,942	6.8	0	0	100.7	100.0
鉱 産 税	368,000	412,600	412,600	0.0	0	0	112.1	100.0
都 市 計 画 税	92,348,000	93,635,171	92,642,550	3.8	23,621	969,000	100.3	98.9
入 湯 税	559,000	640,350	640,350	0.0	0	0	114.6	100.0
令和7年度合計	2,397,614,000	2,448,818,600	2,430,729,396	100.0	678,771	17,412,433	101.4	99.3
令和6年度合計	2,232,140,000	2,354,819,699	2,341,269,681	100.0	731,592	12,818,426	104.9	99.4
対前年度増減額	165,474,000	93,998,901	89,459,715		△ 52,821	4,594,007	△ 3.5	△ 0.1
対前年度増減率	7.4	4.0	3.8		△ 7.2	35.8		

※固定資産税の収入済額に過誤納未還付金2,000円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

科目(項)別収入済額の年度別比較は〔表 9〕のとおりで、増加した主なものは、市民税 5,432 万円 (5.1%)、固定資産税 3,714 万円 (3.9%) など、減少した主なものは、市たばこ税 499 万円 (2.9%) など、総額で前年度より 8,945 万円 (3.8%) 増加しています。

〔表 9〕 科目(項)別収入済額の年度別比較

(単位: 円, %)

科 目 (項)	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
市 民 税	1,122,262,373	46.2	1,067,932,531	45.6	54,329,842	5.1
個 人	893,139,673	36.7	745,426,331	31.8	147,713,342	19.8
法 人	229,122,700	9.4	322,506,200	13.8	△ 93,383,500	△ 29.0
固 定 資 産 税	988,972,781	40.7	951,830,623	40.7	37,142,158	3.9
軽 自 動 車 税	60,784,800	2.5	59,575,700	2.5	1,209,100	2.0
市 た ば こ 税	165,013,942	6.8	170,007,967	7.3	△ 4,994,025	△ 2.9
鉱 産 税	412,600	0.0	410,300	0.0	2,300	0.6
都 市 計 画 税	92,642,550	3.8	91,174,610	3.9	1,467,940	1.6
入 湯 税	640,350	0.0	337,950	0.0	302,400	89.5
合 計	2,430,729,396	100.0	2,341,269,681	100.0	89,459,715	3.8

不納欠損額合計は 67 万円で、前年度より 5 万円（7.2％）減少しています。

不納欠損額の内訳は、市民税が 39 万円で総額の 58.7％、固定資産税が 23 万円で 34.8％、軽自動車税が 2 万円で 3.0％、都市計画税が 2 万円で 3.5％となっています。

〔表 8〕（15 ページ）

事由別内訳は、〔表 4-2〕（11 ページ）上段のとおりで、前年度より生活困窮、その他（業績不振・倒産等）が増加、差押財産無し、本人死亡、居所不明が減少となっています。

収入未済額合計は 1,741 万円で、その主な内訳は、固定資産税が 972 万円で総額の 55.9％、市民税が 659 万円で 37.9％、都市計画税が 96 万円で 5.6％、軽自動車税が 12 万円で 0.7％となっており、総額で前年度より 459 万円（35.8％）増加しています。

〔表 8〕（15 ページ）

第 2 款 地方譲与税

収入済額は 2 億 8,433 万円で、前年度より 399 万円（1.4％）増加しています。

歳入総額に占める割合は、前年度と同様の 1.6％となっています。

〔表 3〕（9 ページ）

〔表 10〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	282,086,000	284,333,000	284,333,000	0	0	100.8	100.0
令和 6 年度	294,224,000	280,342,000	280,342,000	0	0	95.3	100.0
対前年度増減額	△ 12,138,000	3,991,000	3,991,000	0	0	5.5	-
対前年度増減率	△ 4.1	1.4	1.4	-	-		

科目(項)別収入済額の年度別比較は〔表 11〕のとおりで、前年度と比較し増加したものは自動車重量譲与税 514 万円（2.8％）、森林環境譲与税 201 万円（5.4％）で、減少したものは地方揮発油譲与税 317 万円（5.3％）となっています。

〔表 11〕 科目(項)別収入済額の年度別比較

（単位：円、％）

科 目 (項)	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	56,635,000	19.9	59,808,000	21.3	△ 3,173,000	△ 5.3
自 動 車 重 量 譲 与 税	188,179,000	66.2	183,031,000	65.3	5,148,000	2.8
森 林 環 境 譲 与 税	39,519,000	13.9	37,503,000	13.4	2,016,000	5.4
合 計	284,333,000	100.0	280,342,000	100.0	3,991,000	1.4

第3款 利子割交付金

収入済額は383万円で、前年度より291万円（320.0%）増加しています。

〔表12〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	1,000,000	3,830,000	3,830,000	0	0	383.0	100.0
令和6年度	1,000,000	912,000	912,000	0	0	91.2	100.0
対前年度増減額	0	2,918,000	2,918,000	0	0	291.8	-
対前年度増減率	-	320.0	320.0	-	-		

第4款 配当割交付金

収入済額は875万円で前年度より7万円（0.9%）増加しています。

〔表13〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	7,000,000	8,757,000	8,757,000	0	0	125.1	100.0
令和6年度	4,500,000	8,681,000	8,681,000	0	0	192.9	100.0
対前年度増減額	2,500,000	76,000	76,000	0	0	△ 67.8	-
対前年度増減率	55.6	0.9	0.9	-	-		

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は1,534万円で前年度より197万円（14.8%）増加しています。

歳入総額に占める割合は前年度と同様の0.1%となっています。〔表3〕（9ページ）

〔表14〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	10,000,000	15,346,000	15,346,000	0	0	153.5	100.0
令和6年度	3,000,000	13,371,000	13,371,000	0	0	445.7	100.0
対前年度増減額	7,000,000	1,975,000	1,975,000	0	0	△ 292.2	-
対前年度増減率	-	14.8	14.8	-	-		

第 6 款 法人事業税交付金

収入済額は 4,207 万円で前年度より 150 万円（3.7％）増加しています。

歳入総額に占める割合は前年度と同様の 0.2％となっています。〔表 3〕（9 ページ）

〔表 15〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	37,000,000	42,076,000	42,076,000	0	0	113.7	100.0
令和 6 年度	39,000,000	40,572,000	40,572,000	0	0	104.0	100.0
対前年度増減額	△ 2,000,000	1,504,000	1,504,000	0	0	9.7	－
対前年度増減率	△ 5.1	3.7	3.7	－	－		

第 7 款 地方消費税交付金

収入済額は 5 億 2,899 万円で前年度より 3,914 万円（8.0％）増加しています。

歳入総額に占める割合は 3.0％で、前年度より 0.3 ポイント増加しています。

〔表 3〕（9 ページ）

〔表 16〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	490,000,000	528,995,000	528,995,000	0	0	108.0	100.0
令和 6 年度	445,000,000	489,847,000	489,847,000	0	0	110.1	100.0
対前年度増減額	45,000,000	39,148,000	39,148,000	0	0	△ 2.1	－
対前年度増減率	10.1	8.0	8.0	－	－		

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 89 万円で前年度並みとなっています。

〔表 17〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	800,000	896,420	896,420	0	0	112.1	100.0
令和 6 年度	1,000,000	891,100	891,100	0	0	89.1	100.0
対前年度増減額	△ 200,000	5,320	5,320	0	0	23.0	－
対前年度増減率	△ 20.0	0.6	0.6	－	－		

第 9 款 環境性能割交付金

収入済額は 2,980 万円で前年度より 199 万円（7.2％）増加しています。
歳入総額に占める割合は前年度と同様の 0.2％となっています。〔表 3〕（9 ページ）

〔表 18〕 決算状況の前年度比較 (単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	35,000,000	29,807,000	29,807,000	0	0	85.2	100.0
令和 6 年度	30,000,000	27,817,000	27,817,000	0	0	92.7	100.0
対前年度増減額	5,000,000	1,990,000	1,990,000	0	0	△ 7.5	-
対前年度増減率	16.7	7.2	7.2	-	-		

第 10 款 地方特例交付金

収入済額は 783 万円で前年度より 6,978 万円（89.9％）減少しています。

〔表 19〕 決算状況の前年度比較 (単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	7,923,000	7,836,000	7,836,000	0	0	98.9	100.0
令和 6 年度	72,683,000	77,622,000	77,622,000	0	0	106.8	100.0
対前年度増減額	△ 64,760,000	△ 69,786,000	△ 69,786,000	0	0	△ 7.9	-
対前年度増減率	△ 89.1	△ 89.9	△ 89.9	-	-		

第 11 款 地方交付税

収入済額は 87 億 3,103 万円で前年度より 1 億 7,545 万円（2.1％）増加しています。
歳入総額に占める割合は 48.9％で、前年度より 0.9 ポイント増加しています。

〔表 3〕（9 ページ）

〔表 20〕 決算状況の前年度比較 (単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	8,621,205,000	8,731,035,000	8,731,035,000	0	0	101.3	100.0
令和 6 年度	8,508,346,000	8,555,583,000	8,555,583,000	0	0	100.6	100.0
対前年度増減額	112,859,000	175,452,000	175,452,000	0	0	0.7	-
対前年度増減率	1.3	2.1	2.1	-	-		

第 12 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 215 万円で前年度より 2 万円（1.4%）増加しています。

〔表 21〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	2,000,000	2,152,000	2,152,000	0	0	107.6	100.0
令和 6 年度	2,000,000	2,123,000	2,123,000	0	0	106.2	100.0
対前年度増減額	0	29,000	29,000	0	0	1.4	-
対前年度増減率	-	1.4	1.4	-	-		

第 13 款 分担金及び負担金

収入済額は 1 億 310 万円で前年度より 310 万円（3.1%）増加しています。

歳入総額に占める割合は前年度と同様の 0.6%となっています。

〔表 3〕（9 ページ）

〔表 22〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	98,162,000	103,109,693	103,109,693	0	0	105.0	100.0
令和 6 年度	98,589,000	100,005,430	100,005,430	0	0	101.4	100.0
対前年度増減額	△ 427,000	3,104,263	3,104,263	0	0	3.6	-
対前年度増減率	△ 0.4	3.1	3.1	-	-		

科目（目）別収入済額の年度別比較は〔表 23〕のとおりで、前年度より 310 万円（3.1%）増加しています。

収入済額の主な内容は、民生費負担金で老人施設措置負担金 7,918 万円、保育所負担金 2,370 万円などとなっています。

〔表 23〕 科目（目）別収入済額の年度別比較

（単位：円、％）

科 目 (目)	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
負 担 金	103,109,693	100.0	100,005,430	100.0	3,104,263	3.1
民生費負担金	103,109,693	100.0	100,005,430	100.0	3,104,263	3.1
合 計	103,109,693	100.0	100,005,430	100.0	3,104,263	3.1

第 14 款 使用料及び手数料

収入済額は 3 億 9,702 万円で前年度より 1,240 万円（3.0%）減少しています。
歳入総額に占める割合は 2.2%で、前年度より 0.1 ポイント減少しています。

〔表 3〕（9 ページ）

〔表 24〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	410,243,000	400,053,945	397,026,240	0	3,027,705	96.8	99.2
令和 6 年度	420,587,000	411,622,142	409,434,887	78,070	2,109,185	97.3	99.5
対前年度増減額	△ 10,344,000	△ 11,568,197	△ 12,408,647	△ 78,070	918,520	△ 0.5	△ 0.3
対前年度増減率	△ 2.5	△ 2.8	△ 3.0	皆減	43.5		

収入未済額は 302 万円で、前年度より 91 万円（43.5%）の増加となっています。

内容は、土木使用料で市営住宅使用料（滞納繰越分含む）297 万円、衛生手数料で健康診断料 5 万円となっています。

科目（項・目）別収入済額の年度別比較は〔表 25〕のとおりで、前年度と比較して増加したものは、土木手数料 54 万円（67.3%）、衛生手数料 40 万円（0.3%）で、減少した主なものは、土木使用料 895 万円（4.8%）、教育使用料 124 万円（5.4%）、衛生使用料 91 万円（14.7%）などとなっています。

使用料及び手数料の主な内容は、土木使用料で市営住宅使用料（滞納繰越分含む）1 億 6,250 万円、道路使用料 1,412 万円、衛生手数料で健康診断料 7,606 万円、一般廃棄物処分手数料 6,602 万円、粗大ごみ収集手数料 1,044 万円、教育使用料でスキーリフト使用料 1,237 万円などとなっています。

〔表 25〕 科目（項・目）別収入済額の年度別比較

（単位：円、％）

科 目 （ 項 ・ 目 ）	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
使 用 料	221,312,120	55.7	233,522,232	57.0	△ 12,210,112	△ 5.2
総 務 使 用 料	5,017,500	1.3	5,143,500	1.3	△ 126,000	△ 2.4
民 生 使 用 料	7,300,014	1.8	7,894,894	1.9	△ 594,880	△ 7.5
衛 生 使 用 料	5,300,500	1.3	6,215,000	1.5	△ 914,500	△ 14.7
農 林 水 産 使 用 料	1,174,550	0.3	1,176,160	0.3	△ 1,610	△ 0.1
商 工 使 用 料	1,351,600	0.3	1,723,500	0.4	△ 371,900	△ 21.6
土 木 使 用 料	179,278,192	45.2	188,235,354	46.0	△ 8,957,162	△ 4.8
教 育 使 用 料	21,889,764	5.5	23,133,824	5.7	△ 1,244,060	△ 5.4
手 数 料	175,714,120	44.3	175,912,655	43.0	△ 198,535	△ 0.1
総 務 手 数 料	6,894,700	1.7	7,596,350	1.9	△ 701,650	△ 9.2
衛 生 手 数 料	158,882,670	40.0	158,474,115	38.7	408,555	0.3
農 林 水 産 手 数 料	8,570,800	2.2	9,024,790	2.2	△ 453,990	△ 5.0
土 木 手 数 料	1,363,600	0.3	815,000	0.2	548,600	67.3
教 育 手 数 料	2,350	0.0	2,400	0.0	△ 50	△ 2.1
合 計	397,026,240	100.0	409,434,887	100.0	△ 12,408,647	△ 3.0

第 15 款 国庫支出金

収入済額は 15 億 1,072 万円で、前年度より 5,932 万円（4.1％）増加しています。
歳入総額に占める割合は 8.5％で、前年度より 0.4 ポイント増加しています。

〔表 3〕（9 ページ）

〔表 26〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	1,773,464,000	1,510,728,813	1,510,728,813	0	0	85.2	100.0
令和 6 年度	1,456,072,000	1,451,407,036	1,451,407,036	0	0	99.7	100.0
対前年度増減額	317,392,000	59,321,777	59,321,777	0	0	△ 14.5	－
対前年度増減率	21.8	4.1	4.1	－	－		

科目（項・目）別収入済額の年度別比較は〔表 27〕のとおりで、前年度と比較して増加したものは、民生費国庫負担金 7,195 万円（8.6％）、民生費国庫補助金 4,624 万円（90.6％）、教育費国庫補助金 3,295 万円（561.8％）、土木費国庫補助金 1,579 万円（11.3％）となっています。

また、減少したものは、総務費国庫補助金 1 億 879 万円（26.7％）となっています。

国庫支出金の主な内容は、民生費国庫負担金で社会福祉負担金 4 億 2,926 万円、生活保護費負担金 1 億 9,426 万円、児童手当交付金 1 億 6,841 万円、児童福祉負担金 6,335 万円、総務費国庫補助金で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1 億 6,929 万円、デジタル基盤改革支援補助金 1 億 771 万円、土木費国庫補助金で道路メンテナンス事業補助金 7,981 万円、社会資本整備総合交付金 7,569 万円などとなっています。

〔表 27〕 科目（項・目）別収入済額の年度別比較

（単位：円、％）

科 目 （ 項 ・ 目 ）	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
国 庫 負 担 金	912,679,700	60.4	840,706,744	57.9	71,972,956	8.6
民生費国庫負担金	912,656,930	60.4	840,706,744	57.9	71,950,186	8.6
衛生費国庫負担金	22,770	0.0	0	－	22,770	皆増
国 庫 補 助 金	591,665,008	39.2	605,414,133	41.7	△ 13,749,125	△ 2.3
総務費国庫補助金	298,584,000	19.8	407,377,305	28.1	△ 108,793,305	△ 26.7
民生費国庫補助金	97,289,710	6.4	51,046,828	3.5	46,242,882	90.6
衛生費国庫補助金	1,459,000	0.1	1,407,000	0.1	52,000	3.7
土木費国庫補助金	155,506,000	10.3	139,716,000	9.6	15,790,000	11.3
教育費国庫補助金	38,826,298	2.6	5,867,000	0.4	32,959,298	561.8
国 庫 委 託 金	6,384,105	0.4	5,286,159	0.4	1,097,946	20.8
総務費国庫委託金	434,377	0.0	405,000	0.0	29,377	7.3
民生費国庫委託金	5,949,728	0.4	4,881,159	0.3	1,068,569	21.9
合 計	1,510,728,813	100.0	1,451,407,036	100.0	59,321,777	4.1

第 16 款 道支出金

収入済額は 14 億 3,152 万円で前年度より 4,870 万円（3.3%）減少しています。
歳入総額に占める割合は 8.0%で、前年度より 0.3 ポイント減少しています。

〔表 3〕（9 ページ）

〔表 28〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	1,457,101,000	1,431,523,693	1,431,523,693	0	0	98.2	100.0
令和 6 年度	1,493,441,000	1,480,225,666	1,480,225,666	0	0	99.1	100.0
対前年度増減額	△ 36,340,000	△ 48,701,973	△ 48,701,973	0	0	△ 0.9	-
対前年度増減率	△ 2.4	△ 3.3	△ 3.3	-	-		

科目（項・目）別収入済額の年度別比較は〔表 29〕のとおりで、前年度と比較して増加した主なものは、総務費道委託金 2,950 万円（69.1%）、土木費道委託金 274 万円（21.3%）などとなっています。

減少した主なものは、農林水産業費道補助金 4,810 万円（5.5%）、地域づくり総合交付金 2,715 万円（76.7%）などとなっています。

道支出金の主な内容は、農林水産業費道補助金で農業費補助金 8 億 1,968 万円、民生費道負担金で社会福祉負担金 2 億 799 万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 8,383 万円、国民健康保険基盤安定負担金 5,988 万円、児童福祉負担金 4,734 万円、民生費道補助金で社会福祉補助金 5,968 万円などとなっています。

〔表 29〕 科目（項・目）別収入済額の年度別比較

（単位：円、％）

科 目 （ 項 ・ 目 ）	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
道 負 担 金	430,944,038	30.1	430,019,659	29.1	924,379	0.2
民生費道負担金	430,944,038	30.1	430,019,659	29.1	924,379	0.2
道 補 助 金	912,739,388	63.8	994,616,380	67.2	△ 81,876,992	△ 8.2
総務費道補助金	7,443,840	0.5	7,122,449	0.5	321,391	4.5
民生費道補助金	59,809,512	4.2	67,416,200	4.6	△ 7,606,688	△ 11.3
衛生費道補助金	947,158	0.1	843,837	0.1	103,321	12.2
農林水産業費道補助金	832,299,148	58.1	880,400,894	59.5	△ 48,101,746	△ 5.5
商工費道補助金	2,039,730	0.1	1,488,000	0.1	551,730	37.1
土木費道補助金	450,000	0.0	225,000	0.0	225,000	100.0
教育費道補助金	1,503,000	0.1	1,723,000	0.1	△ 220,000	△ 12.8
地域づくり総合交付金	8,247,000	0.6	35,397,000	2.4	△ 27,150,000	△ 76.7
道 委 託 金	87,840,267	6.1	55,589,627	3.8	32,250,640	58.0
総務費道委託金	72,183,627	5.0	42,679,067	2.9	29,504,560	69.1
農林水産業費道委託金	8,576	0.0	9,231	0.0	△ 655	△ 7.1
土木費道委託金	15,648,064	1.1	12,901,329	0.9	2,746,735	21.3
合 計	1,431,523,693	100.0	1,480,225,666	100.0	△ 48,701,973	△ 3.3

第 17 款 財産収入

収入済額は 4,156 万円で前年度より 3,947 万円（48.7%）減少しています。
歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度より 0.3 ポイント減少しています。
〔表 3〕（9 ページ）

〔表 30〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	29,513,000	41,564,653	41,564,653	0	0	140.8	100.0
令和 6 年度	54,120,000	81,044,454	81,044,454	0	0	149.7	100.0
対前年度増減額	△ 24,607,000	△ 39,479,801	△ 39,479,801	0	0	△ 8.9	-
対前年度増減率	△ 45.5	△ 48.7	△ 48.7	-	-		

科目（項・目）別収入済額の年度別比較は〔表 31〕のとおりで、前年度と比較して増加したものは、利子及び配当金 279 万円（48.2%）となっており、減少した主なものは、不動産売払収入 3,860 万円（71.0%）物品売払収入 240 万円（39.2%）などとなっています。

財産収入の主な内容は、財産貸付収入で土地建物貸付収入 871 万円、利子及び配当金で 857 万円、不動産売払収入で土地売払収入 717 万円などとなっています。

〔表 31〕 科目（項・目）別収入済額の年度別比較

（単位：円、％）

科 目 （ 項 ・ 目 ）	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
財 産 運 用 収 入	22,085,740	53.1	20,498,257	25.3	1,587,483	7.7
財 産 貸 付 収 入	13,498,800	32.5	14,701,850	18.1	△ 1,203,050	△ 8.2
利 子 及 び 配 当 金	8,577,307	20.6	5,786,505	7.1	2,790,802	48.2
特 許 等 運 用 収 入	9,633	0.0	9,902	0.0	△ 269	△ 2.7
財 産 売 払 収 入	19,478,913	46.9	60,546,197	74.7	△ 41,067,284	△ 67.8
不 動 産 売 払 収 入	15,754,998	37.9	54,363,871	67.1	△ 38,608,873	△ 71.0
物 品 売 払 収 入	3,723,915	9.0	6,125,566	7.6	△ 2,401,651	△ 39.2
有 価 証 券 売 払 収 入	0	-	56,760	0.1	△ 56,760	皆減
合 計	41,564,653	100.0	81,044,454	100.0	△ 39,479,801	△ 48.7

第 18 款 寄附金

収入済額は 2 億 6,422 万円で前年度より 1 億 3,186 万円（99.6%）増加しています。
歳入総額に占める割合は 1.5%で、前年度より 0.8 ポイント増加しています。
〔表 3〕（9 ページ）

寄附金の内容は指定寄附金 2 億 5,752 万円（内、ふるさと納税寄附金 2 億 4,718 万円）、企業版ふるさと納税寄附金 670 万円となっています。

〔表 32〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	279,942,000	264,223,885	264,223,885	0	0	94.4	100.0
令和 6 年度	140,855,000	132,363,200	132,363,200	0	0	94.0	100.0
対前年度増減額	139,087,000	131,860,685	131,860,685	0	0	0.4	-
対前年度増減率	98.7	99.6	99.6	-	-		

第 19 款 繰入金

収入済額は 3 億 3,939 万円で前年度より 2 億 828 万円（158.9%）増加しています。
歳入総額に占める割合は 1.9%で、前年度より 1.2 ポイント増加しています。

〔表 3〕（9 ページ）

〔表 33〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	946,546,000	339,396,936	339,396,936	0	0	35.9	100.0
令和 6 年度	854,040,000	131,116,935	131,116,935	0	0	15.4	100.0
対前年度増減額	92,506,000	208,280,001	208,280,001	0	0	20.5	-
対前年度増減率	10.8	158.9	158.9	-	-		

科目（目）別収入済額の年度別比較は〔表 34〕のとおりで、前年度と比較して増加した主なものは、財政調整基金繰入金 1 億円（100.0%）、減債基金繰入金 4,300 万円（皆増）などとなっています。

減少したものは、中小企業勤労者福祉基金繰入金 14 万円（3.7%）となっています。

〔表 34〕 科目(目)別収入済額の年度別比較

（単位：円、％）

科 目 (目)	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	200,000,000	58.9	100,000,000	76.3	100,000,000	100.0
減 債 基 金 繰 入 金	43,000,000	12.7	0	-	43,000,000	皆増
地 域 振 興 基 金 繰 入 金	1,578,205	0.5	0	-	1,578,205	皆増
ふ る さ と 創 生 基 金 繰 入 金	6,589,875	1.9	0	-	6,589,875	皆増
地 域 福 祉 基 金 繰 入 金	18,378,909	5.4	5,057,000	3.9	13,321,909	263.4
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 基 金 繰 入 金	3,902,622	1.1	4,052,424	3.1	△ 149,802	△ 3.7
私の士別・あなたのふるさと応援基金繰入金	37,653,207	11.1	0	-	37,653,207	皆増
森 林 整 備 基 金 繰 入 金	25,698,118	7.6	22,007,511	16.8	3,690,607	16.8
文 化 振 興 基 金 繰 入 金	1,000,000	0.3	0	-	1,000,000	皆増
川内村復興応援かえる基金繰入金	96,000	0.0	0	-	96,000	皆増
企業版ふるさと納税基金繰入金	1,500,000	0.4	0	-	1,500,000	皆増
合 計	339,396,936	100.0	131,116,935	100.0	208,280,001	158.9

第 20 款 繰越金

収入済額は 3,058 万円で、前年度より 4,874 万円（61.5%）減少しています。
歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度より 0.2 ポイント減少しています。

〔表 3〕（9 ページ）

〔表 35〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	30,580,000	30,580,644	30,580,644	0	0	100.0	100.0
令和 6 年度	79,329,000	79,329,837	79,329,837	0	0	100.0	100.0
対前年度増減額	△ 48,749,000	△ 48,749,193	△ 48,749,193	0	0	-	-
対前年度増減率	△ 61.5	△ 61.5	△ 61.5	-	-		

第 21 款 諸収入

収入済額は 6 億 8,107 万円で前年度より 5,395 万円（7.3%）減少しています。
歳入総額に占める割合は 3.8%で、前年度より 0.3 ポイント減少しています。

〔表 3〕（9 ページ）

〔表 36〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	688,296,000	684,734,159	681,071,385	0	3,662,774	99.0	99.5
令和 6 年度	742,857,000	738,612,407	735,026,884	186,220	3,399,303	98.9	99.5
対前年度増減額	△ 54,561,000	△ 53,878,248	△ 53,955,499	△ 186,220	263,471	0.1	0.0
対前年度増減率	△ 7.3	△ 7.3	△ 7.3	△ 100.0	7.8		

収入未済額は 366 万円で前年度より 26 万円（7.8%）の増加となっており、その内容は、雑入で雑入 212 万円、教育費貸付金元利収入で教育費貸付金元利収入（滞納繰越分含む）154 万円となっています。

科目（項・目）別収入済額の年度別比較は〔表 37〕のとおりで、前年度と比較して増加した主なものは、総務費貸付金元利収入 952 万円（81.9%）などで、減少した主なものは、雑入 6,420 万円（13.8%）衛生費貸付金元利収入 126 万円（50.2%）などとなっています。

諸収入の主な内容は、貸付金元利収入で商工費貸付金元利収入 2 億 3,551 万円、雑入でし尿処理事業収入 8,955 万円、障がい児通園事業収入 6,769 万円、雑入 4,388 万円、流雪溝維持管理負担金収入 4,102 万円などとなっています。

〔表 37〕 科目（項・目）別収入済額の年度別比較

（単位：円、％）

科 目 （ 項 ・ 目 ）	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
延滞金加算金及び過料	259,119	0.0	229,404	0.0	29,715	13.0
延滞金	159,119	0.0	229,404	0.0	△ 70,285	△ 30.6
過料	100,000	0.0	0	-	100,000	皆増
市預金利子	289,471	0.0	36,763	0.0	252,708	687.4
市預金利子	289,471	0.0	36,763	0.0	252,708	687.4
貸付金元利収入	268,761,864	39.5	259,413,279	35.3	9,348,585	3.6
総務費貸付金元利収入	21,152,000	3.1	11,626,000	1.6	9,526,000	81.9
民生費貸付金元利収入	1,000,000	0.1	135,000	0.0	865,000	640.7
衛生費貸付金元利収入	1,252,502	0.2	2,512,693	0.3	△ 1,260,191	△ 50.2
商工費貸付金元利収入	235,510,362	34.6	235,058,586	32.0	451,776	0.2
教育費貸付金元利収入	9,847,000	1.4	10,081,000	1.4	△ 234,000	△ 2.3
受託事業収入	12,015,858	1.8	11,400,966	1.6	614,892	5.4
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	12,015,858	1.8	11,400,966	1.6	614,892	5.4
雑入	399,745,073	58.7	463,946,472	63.1	△ 64,201,399	△ 13.8
合 計	681,071,385	100.0	735,026,884	100.0	△ 53,955,499	△ 7.3

第 22 款 市債

収入済額は 9 億 7,960 万円で前年度より 4 億 1,646 万円（29.8%）減少しています。
歳入総額に占める割合は 5.5%で、前年度より 2.3 ポイント減少しています。

〔表 3〕（9 ページ）

〔表 38〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	1,183,800,000	979,600,000	979,600,000	0	0	82.8	100.0
令和 6 年度	1,515,664,000	1,396,064,000	1,396,064,000	0	0	92.1	100.0
対前年度増減額	△ 331,864,000	△ 416,464,000	△ 416,464,000	0	0	△ 9.3	-
対前年度増減率	△ 21.9	△ 29.8	△ 29.8	-	-		

科目（目）別収入済額の年度別比較は〔表 39〕のとおりで、前年度と比較して増加した主なものは、教育債 9,180 万円（29.2%）、土木債 7,160 万円（39.8%）、衛生債 1,640 万円（49.1%）などで、減少した主なものは、合併特例債 3 億 9,280 万円（90.1%）、消防債 1 億 2,560 万円（86.1%）農林水産業債 4,600 万円（56.7%）などとなっています。

市債の主な内容は、総務債で過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債ソフト分）1 億 6,860 万円、土木債で道路橋梁整備事業債 1 億 5,510 万円、公営住宅建設事業債 6,260 万円、教育債で陸上競技場整備事業債 1 億 4,810 万円、学校教育施設等整備事業債 1 億 2,520 万円、サンライズホール整備事業債 6,900 万円などに充てられています。

〔表 39〕 科目（目）別収入状況の年度別比較

（単位：円、％）

科 目 (目)	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
総 務 債	168,600,000	17.2	167,000,000	12.0	1,600,000	1.0
民 生 債	0	-	5,100,000	0.4	△ 5,100,000	皆減
衛 生 債	49,800,000	5.1	33,400,000	2.4	16,400,000	49.1
農 林 水 産 業 債	35,200,000	3.6	81,200,000	5.8	△ 46,000,000	△ 56.7
土 木 債	251,400,000	25.7	179,800,000	12.9	71,600,000	39.8
消 防 債	20,300,000	2.1	145,900,000	10.5	△ 125,600,000	△ 86.1
教 育 債	406,200,000	41.5	314,400,000	22.5	91,800,000	29.2
合 併 特 例 債	43,200,000	4.4	436,000,000	31.2	△ 392,800,000	△ 90.1
臨 時 財 政 対 策 債	0	-	21,564,000	1.5	△ 21,564,000	皆減
災 害 復 旧 事 業 債	4,900,000	0.5	11,700,000	0.8	△ 6,800,000	△ 58.1
合 計	979,600,000	100.0	1,396,064,000	100.0	△ 416,464,000	△ 29.8

3 歳 出

歳出決算状況は〔表 40〕のとおりで、予算現額 187 億 8,927 万円に対して支出済額は 177 億 4,686 万円で、執行率は 94.5%、不用額は 7 億 806 万円となっており、前年度と比較すると 6,295 万円（9.8%）の増となっています。

支出済額の構成比の大きいものは、民生費 20.4%、公債費 15.0%、職員費 12.8%、衛生費 10.7%、土木費 10.6%となっています。

〔表 40〕 決算状況の年度別比較

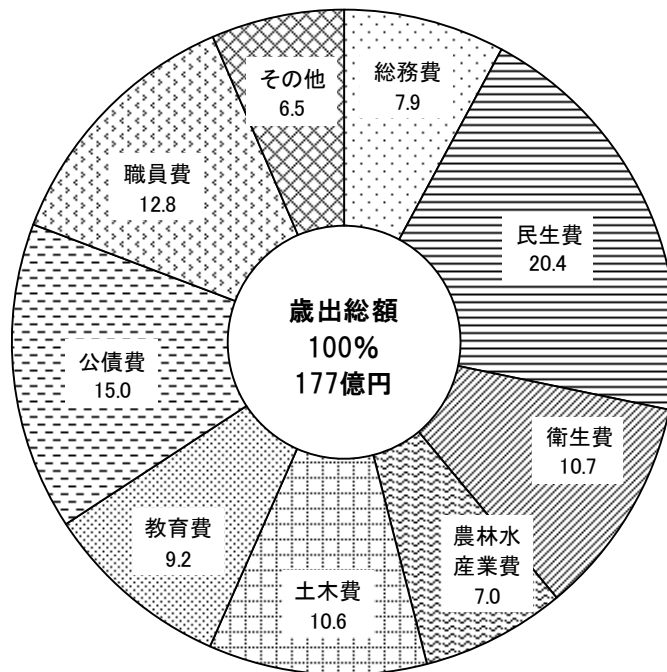
（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	構成比	繰越明許費	不用額	執行率
1 議 会 費	94,631,000	93,592,828	0.5		1,038,172	98.9
2 総 務 費	1,754,643,000	1,394,398,613	7.9	269,074,000	91,170,387	79.5
3 民 生 費	3,807,896,000	3,621,323,506	20.4	34,864,000	151,708,494	95.1
4 衛 生 費	1,950,617,000	1,897,900,525	10.7	7,567,000	45,149,475	97.3
5 労 働 費	32,425,000	31,122,994	0.2		1,302,006	96.0
6 農林水産業費	1,308,145,000	1,246,851,955	7.0		61,293,045	95.3
7 商 工 費	437,474,000	422,455,666	2.4		15,018,334	96.6
8 土 木 費	2,049,719,000	1,886,928,907	10.6		162,790,093	92.1
9 消 防 費	625,082,000	594,693,411	3.4		30,388,589	95.1
10 教 育 費	1,766,356,000	1,628,935,308	9.2	7,844,000	129,576,692	92.2
11 災 害 復 旧 費	20,800,000	4,939,000	0.0	15,000,000	861,000	23.7
12 公 債 費	2,657,944,000	2,655,776,151	15.0		2,167,849	99.9
13 職 員 費	2,274,485,000	2,267,946,059	12.8		6,538,941	99.7
14 予 備 費	9,058,000	0	－		9,058,000	－
令和 7 年度 合 計	18,789,275,000	17,746,864,923	100.0	334,349,000	708,061,077	94.5
令和 6 年度 合 計	18,488,447,000	17,764,468,466	100.0	78,871,000	645,107,534	96.1
対前年度増減額	300,828,000	△ 17,603,543		255,478,000	62,953,543	△ 1.6
対前年度増減率	1.6	△ 0.1		323.9	9.8	

〔グラフ 2〕 科目別支出済額の構成比率

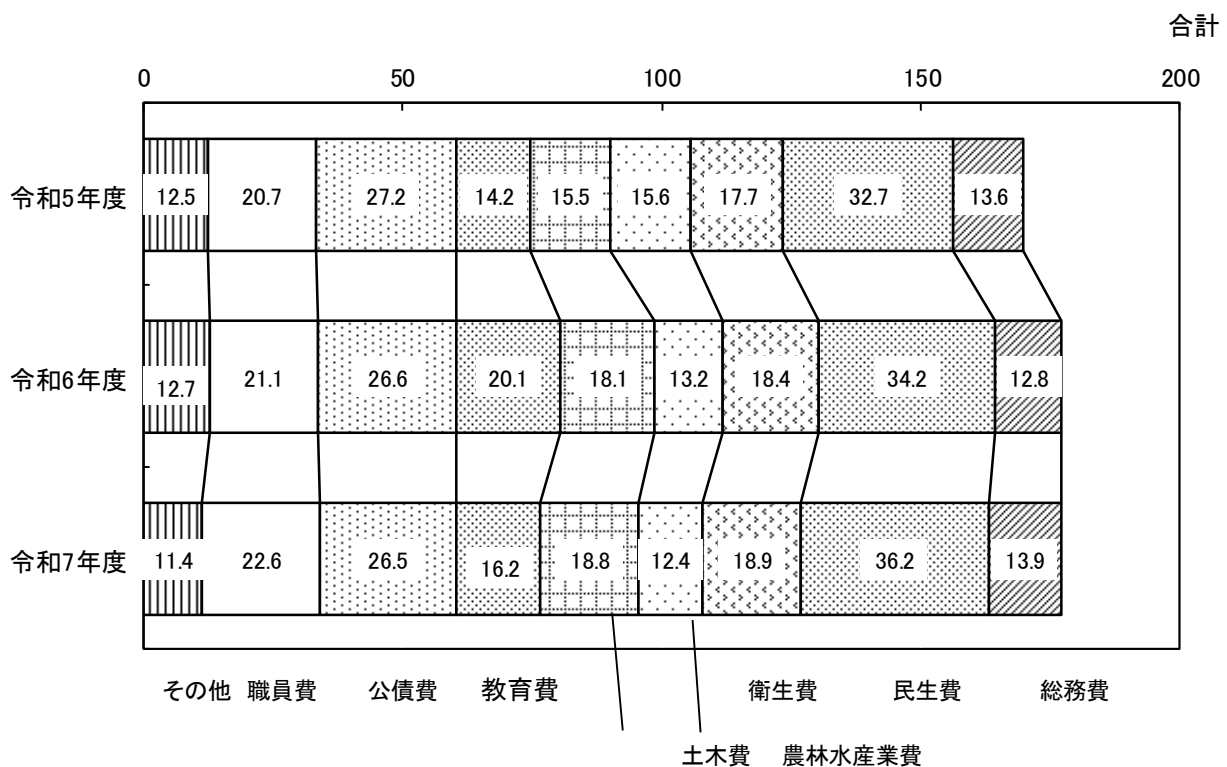
(単位: %)

※その他は、議会費・労働費・商工費・消防費・災害復旧費（〔グラフ 3〕においても同じ）



〔グラフ 3〕 科目別予算執行状況の推移

(単位: 億円)



○ 補正予算

決算における補正予算の状況は、〔表 41〕のとおりで、補正率の大きい科目（款）のうち増額補正では、総務費 52.6%（5 億 9,494 万円）、災害復旧費 38.7%（580 万円）土木費 35.6%（5 億 3,863 万円）、農林水産業費 27.7%（2 億 8,337 万円）などとなっており、減額補正では、衛生費 4.4%（8,803 万円）、議会費 3.2%（310 万円）となっています。

増額補正の主な内容は、総務費で物価高騰対策費 4 億 2,401 万円、まちづくり推進事業費 1 億 86 万円、財政調整基金費 9,600 万円、民生費で児童福祉総務費 5,121 万円、農林水産業費で経営所得安定対策推進費 2 億 3,019 万円、農業構造改善事業費 5,850 万円、農業振興費 3,329 万円、土木費で道路橋梁維持費 5 億 9,316 万円、教育費で学校給食センター管理費 3,359 万円などとなっています。

〔表 41〕 補正予算の状況

（単位：千円、％）※千円未満四捨五入

科 目 (款)	当初予算額	補正予算額	補正率	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充用	予算現額
1 議 会 費	97,731	△ 3,100	△ 3.2	0	0	94,631
2 総 務 費	1,130,449	594,946	52.6	29,248	0	1,754,643
3 民 生 費	3,789,205	18,691	0.5	0	0	3,807,896
4 衛 生 費	1,992,529	△ 88,035	△ 4.4	46,123	0	1,950,617
5 労 働 費	32,425	0	—	0	0	32,425
6 農 林 水 産 業 費	1,024,773	283,372	27.7	0	0	1,308,145
7 商 工 費	431,335	2,639	0.6	3,500	0	437,474
8 土 木 費	1,511,080	538,639	35.6	0	0	2,049,719
9 消 防 費	616,310	7,830	1.3	0	942	625,082
10 教 育 費	1,765,756	600	0.0	0	0	1,766,356
11 災 害 復 旧 費	15,000	5,800	38.7	0	0	20,800
12 公 債 費	2,639,944	18,000	0.7	0	0	2,657,944
13 職 員 費	2,269,385	5,100	0.2	0	0	2,274,485
14 予 備 費	10,000	0	—	0	△ 942	9,058
合 計	17,325,922	1,384,482	8.0	78,871	0	18,789,275

○ 科目(節)別状況

歳出決算状況を決算書に基づき節別に集計し、年度別に比較したのが〔表 42〕で、増加した主なものは、委託料 2 億 1,661 万円 (10.6%)、職員手当 1 億 1,112 万円 (12.5%)、扶助費 8,754 万円 (5.7%) などとなっています。

また、減少した主なものは、工事請負費 3 億 5,598 万円 (25.3%)、負担金補助及び交付金 3 億 574 万円 (7.0%)、需用費 5,578 万円 (7.6%) などとなっています。

構成比の大きい節は、負担金補助及び交付金 23.0%、償還金利子及び割引料 15.4%、委託料 12.7%、扶助費 9.1%、給料 7.1%となっています。

〔表 42〕 支出済額の科目(節)別・年度別比較

(単位:円、%)

科 目 (節)	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額①	構成比	金 額②	構成比	金 額(①－②)	増減率
1 報 酬	605,685,960	3.4	578,084,631	3.3	27,601,329	4.8
2 給 料	1,259,239,414	7.1	1,197,428,031	6.7	61,811,383	5.2
3 職 員 手 当	1,001,599,242	5.6	890,472,774	5.0	111,126,468	12.5
4 共 済 費	507,540,694	2.9	477,124,082	2.7	30,416,612	6.4
5 災 害 補 償 費	42,114	0.0	2,382	0.0	39,732	1668.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	－	0	－	0	－
7 報 償 費	28,715,762	0.2	29,645,439	0.2	△ 929,677	△ 3.1
8 旅 費	20,047,753	0.1	20,470,279	0.1	△ 422,526	△ 2.1
9 交 際 費	1,867,391	0.0	1,831,721	0.0	35,670	1.9
10 需 用 費	677,344,881	3.8	733,132,086	4.1	△ 55,787,205	△ 7.6
11 役 務 費	244,916,677	1.4	243,928,667	1.4	988,010	0.4
12 委 託 料	2,260,720,453	12.7	2,044,101,707	11.5	216,618,746	10.6
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	168,960,877	1.0	143,561,167	0.8	25,399,710	17.7
14 工 事 請 負 費	1,050,474,772	5.9	1,406,457,100	7.9	△ 355,982,328	△ 25.3
15 原 材 料 費	2,515,650	0.0	1,989,400	0.0	526,250	26.5
16 公 有 財 産 購 入 費	0	－	0	－	0	－
17 備 品 購 入 費	193,766,421	1.1	124,360,274	0.7	69,406,147	55.8
18 負担金補助及び交付金	4,074,615,780	23.0	4,380,363,175	24.7	△ 305,747,395	△ 7.0
19 扶 助 費	1,621,489,292	9.1	1,533,945,850	8.6	87,543,442	5.7
20 貸 付 金	247,944,000	1.4	247,955,000	1.4	△ 11,000	△ 0.0
21 補償補填及び賠償金	1,896,289	0.0	815,807	0.0	1,080,482	132.4
22 償還金利子及び割引料	2,735,253,522	15.4	2,735,241,492	15.4	12,030	0.0
23 投 資 及 び 出 資 金	133,258,000	0.8	133,266,882	0.8	△ 8,882	△ 0.0
24 積 立 金	214,678,232	1.2	162,234,127	0.9	52,444,105	32.3
25 寄 附 金	0	－	0	－	0	－
26 公 課 費	2,652,760	0.0	2,346,770	0.0	305,990	13.0
27 繰 出 金	691,638,987	3.9	675,709,623	3.8	15,929,364	2.4
合 計	17,746,864,923	100.0	17,764,468,466	100.0	△ 17,603,543	△ 0.1

○ 性質別経費

支出済額の性質別経費の年度別比較は〔表 43〕のとおりで、義務的経費が2億1,206万円（2.9%）の増、投資的経費が2億9,086万円（17.8%）の減、その他の経費が6,119万円（0.7%）の増となっています。

性質別経費の金額及び構成比はその他の経費87億6,077万円（49.4%）が最も多く、義務的経費76億4,441万円（43.1%）、投資的経費13億4,167万円（7.6%）となっています。

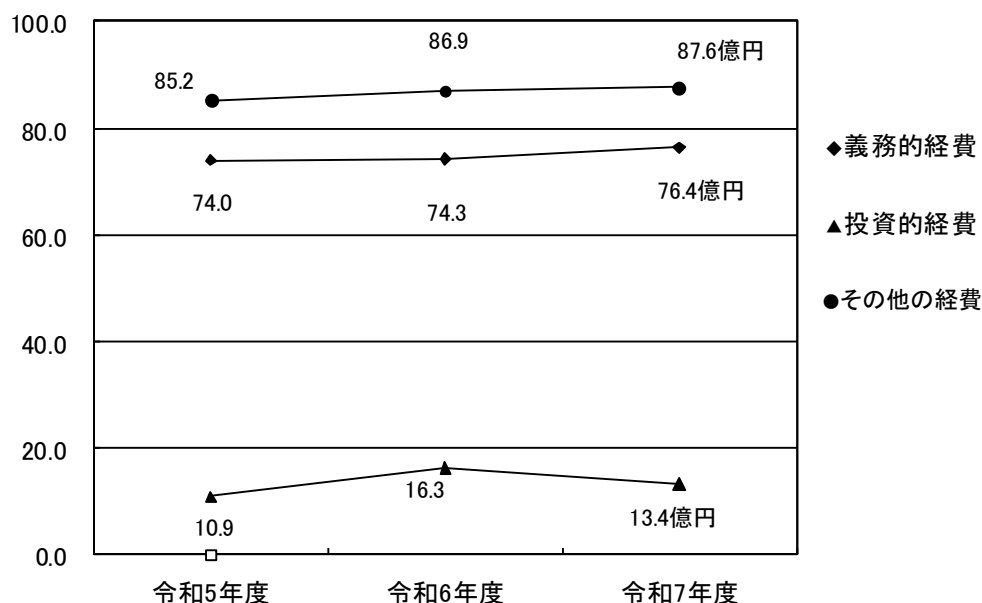
〔表 43〕 性質別経費の年度別比較

（単位：千円、％）※千円未満四捨五入

科 目（款）	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額①	構成比	金 額②	構成比	金 額（①-②）	増減率
義 務 的 経 費	7,644,413	43.1	7,432,346	41.8	212,067	2.9
人 件 費	3,197,166	18.0	2,964,253	16.7	232,913	7.9
扶 助 費	1,795,662	10.1	1,821,689	10.3	△ 26,027	△ 1.4
公 債 費	2,651,585	14.9	2,646,404	14.9	5,181	0.2
投 資 的 経 費	1,341,674	7.6	1,632,535	9.2	△ 290,861	△ 17.8
普通建設事業費	1,336,735	7.5	1,620,779	9.1	△ 284,044	△ 17.5
災害復旧事業費	4,939	0.0	11,756	0.1	△ 6,817	△ 58.0
そ の 他 の 経 費	8,760,778	49.4	8,699,587	49.0	61,191	0.7
物 件 費	2,477,647	14.0	2,246,170	12.6	231,477	10.3
維持補修費	814,812	4.6	812,013	4.6	2,799	0.3
補助費等	3,741,667	21.1	3,970,642	22.4	△ 228,975	△ 5.8
積 立 金	209,678	1.2	157,234	0.9	52,444	33.4
投資及び出資・貸付金	381,202	2.1	385,354	2.2	△ 4,152	△ 1.1
繰 出 金	1,135,772	6.4	1,128,174	6.4	7,598	0.7
合 計	17,746,865	100.0	17,764,468	100.0	△ 17,603	△ 0.1

〔グラフ 4〕 性質別経費の推移

（単位：億円）



第 1 款 議会費

予算現額 9,463 万円に対して支出済額は 9,359 万円（前年度比 4.1%、403 万円の減）で、執行率は 98.9%、支出総額に占める割合は前年度と同様の 0.5% となり、不用額は 103 万円となっています。〔表 40〕（28 ページ）

〔表 44〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	94,631,000	93,592,828	0	1,038,172	98.9
令和 6 年度	98,918,000	97,624,418	0	1,293,582	98.7
対前年度増減額	△ 4,287,000	△ 4,031,590	0	△ 255,410	0.2
対前年度増減率	△ 4.3	△ 4.1	-	△ 19.7	

第 2 款 総務費

予算現額 17 億 5,464 万円に対して支出済額は 13 億 9,439 万円（前年度比 8.1%、1 億 442 万円の増）で、執行率は 79.5%、支出総額に占める割合は 7.9% で前年度より 0.6 ポイントの増となっています。〔表 40〕（28 ページ）

〔表 45〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	1,754,643,000	1,394,398,613	269,074,000	91,170,387	79.5
令和 6 年度	1,407,116,000	1,289,972,683	29,248,000	87,895,317	91.7
対前年度増減額	347,527,000	104,425,930	239,826,000	3,275,070	△ 12.2
対前年度増減率	24.7	8.1	820.0	3.7	

科目（項）別の支出済額は〔表 46〕のとおりで、構成比は、総務管理費が 90.3%、選挙費が 3.7%、戸籍住民基本台帳費が 2.6%、徴税費が 2.1% などとなっています。

翌年度繰越額は 2 億 6,907 万円で、その主な内容は、総務管理費の物価高騰対策費で負担金補助及び交付金 2 億 5,113 万円、委託料 1,703 万円などとなっています。

不用額は 9,117 万円で、その主な内容は、総務管理費の物価高騰対策費で負担金補助及び交付金 1,439 万円、まちづくり推進事業費の委託料 1,216 万円、財政調整基金費の積立金 817 万円、一般管理費で役務費 581 万円などとなっています。

〔表 46〕 科目(項)別の支出済額

（単位：円、％）

科 目 (項)	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 管 理 費	1,600,994,000	1,259,410,293	90.3	269,074,000	72,509,707	78.7
徴 税 費	32,705,000	29,544,243	2.1	0	3,160,757	90.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	38,522,000	36,012,028	2.6	0	2,509,972	93.5
選 挙 費	64,261,000	51,606,985	3.7	0	12,654,015	80.3
統 計 調 査 費	15,750,000	15,513,029	1.1	0	236,971	98.5
監 査 委 員 費	2,411,000	2,312,035	0.2	0	98,965	95.9
合 計	1,754,643,000	1,394,398,613	100.0	269,074,000	91,170,387	79.5

第3款 民生費

予算現額 38 億 789 万円に対して支出済額は 36 億 2,132 万円（前年度比 5.7%、1 億 9,460 万円の増）で、執行率は 95.1%、支出総額に占める割合は 20.4%で前年度より 1.1 ポイントの増となっています。〔表 40〕（28 ページ）

〔表 47〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年 度	3,807,896,000	3,621,323,506	34,864,000	151,708,494	95.1
令和 6 年 度	3,582,769,000	3,426,717,111	0	156,051,889	95.6
対前年度増減額	225,127,000	194,606,395	34,864,000	△ 4,343,395	△ 0.5
対前年度増減率	6.3	5.7	皆増	△ 2.8	

科目（項）別の支出済額は〔表 48〕のとおりで、構成比は、社会福祉費 64.7%、児童福祉費 27.3%、生活保護費 7.9%となっています。

翌年度繰越額は 3,486 万円で、その主な内容は、児童福祉費の児童福祉総務費で工事請負費 3,282 万円、負担金補助及び交付金 200 万円などとなっています。

不用額は 1 億 5,170 万円で、その主な内容は、社会福祉費の障がい者援護費で扶助費 3,063 万円、老人福祉費で繰出金 1,299 万円、後期高齢者医療費で繰出金 879 万円、医療助成費で扶助費 519 万円、児童福祉費の医療助成費で扶助費 821 万円、保育所費で共済費 456 万円、児童福祉総務費で負担金補助及び交付金 419 万円、生活保護費の扶助費で扶助費 2,590 万円などとなっています。

〔表 48〕 科目(項)別の支出済額

（単位：円、％）

科 目 (項)	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
社 会 福 祉 費	2,426,958,000	2,344,425,813	64.7	0	82,532,187	96.6
児 童 福 祉 費	1,067,430,000	989,914,596	27.3	34,864,000	42,651,404	92.7
生 活 保 護 費	313,508,000	286,983,097	7.9	0	26,524,903	91.5
合 計	3,807,896,000	3,621,323,506	100.0	34,864,000	151,708,494	95.1

第4款 衛生費

予算現額 19 億 5,061 万円に対して支出済額は 18 億 9,790 万円（前年度比 3.1%、5,730 万円の増）で、執行率は 97.3%、支出総額に占める割合は 10.7%となっており、前年度より 0.3 ポイントの増となっています。〔表 40〕（28 ページ）

〔表 49〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	1,950,617,000	1,897,900,525	7,567,000	45,149,475	97.3
令和 6 年度	1,964,493,000	1,840,596,163	46,123,000	77,773,837	93.7
対前年度増減額	△ 13,876,000	57,304,362	△ 38,556,000	△ 32,624,362	3.6
対前年度増減率	△ 0.7	3.1	△ 83.6	△ 41.9	

科目（項）別の支出済額は〔表 50〕のとおりで、構成比は、保健衛生費 70.9%、清掃費 29.1%となっています。

翌年度繰越額の内容は、保健衛生費の保健衛生総務費で投資及び出資金 756 万円となっています。

不用額は 4,514 万円で、その主な内容は、保健衛生費の保健衛生総務費で負担金補助及び交付金 1,034 万円、予防費の委託料で 259 万円、保健事業費の役務費で 398 万円、清掃費の最終処分場管理費で委託料 406 万円、塵芥処理費で報酬 335 万円などとなっています。

〔表 50〕 科目(項)別の支出済額

（単位：円、％）

科 目 (項)	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
保 健 衛 生 費	1,379,985,000	1,346,004,132	70.9	7,567,000	26,413,868	97.5
清 掃 費	570,632,000	551,896,393	29.1	0	18,735,607	96.7
合 計	1,950,617,000	1,897,900,525	100.0	7,567,000	45,149,475	97.3

第5款 労働費

予算現額 3,242 万円に対して支出済額は 3,112 万円（前年度比 1.3%、40 万円の増）で、執行率は 96.0%、支出総額に占める割合は前年度と同様の 0.2%となっています。

〔表 40〕（28 ページ）

不用額は 130 万円で、その主な内容は、労働諸費の労政費で負担金補助及び交付金 111 万円などとなっています。

〔表 51〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	32,425,000	31,122,994	0	1,302,006	96.0
令和 6 年度	31,803,000	30,719,857	0	1,083,143	96.6
対前年度増減額	622,000	403,137	0	218,863	△ 0.6
対前年度増減率	2.0	1.3	-	20.2	

第6款 農林水産業費

予算現額 13 億 814 万円に対して支出済額は 12 億 4,685 万円（前年度比 5.6%、7,461 万円の減）で、執行率は 95.3%、支出総額に占める割合は 7.0%で前年度より 0.4 ポイントの減となっています。〔表 40〕（28 ページ）

〔表 52〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	1,308,145,000	1,246,851,955	0	61,293,045	95.3
令和 6 年度	1,357,288,000	1,321,469,564	0	35,818,436	97.4
対前年度増減額	△ 49,143,000	△ 74,617,609	0	25,474,609	△ 2.1
対前年度増減率	△ 3.6	△ 5.6	-	71.1	

科目（項）別の支出済額は〔表 53〕のとおりで、構成比は、農業費 94.1%、林業費 5.9%となっています。

不用額は 6,129 万円で、その主な内容は、林業費の林業振興費で負担金補助及び交付金 2,016 万円、委託料 625 万円、農業費の農業構造改善事業費で負担金補助及び交付金 1,056 万円、バイオマス資源堆肥化施設管理費で備品購入費 534 万円、需用費 204 万円、草地改良促進費で委託料 311 万円などとなっています。

〔表 53〕 科目(項)別の支出済額等

（単位：円、％）

科 目 (項)	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	1,206,603,000	1,172,929,936	94.1	0	33,673,064	97.2
林 業 費	101,542,000	73,922,019	5.9	0	27,619,981	72.8
合 計	1,308,145,000	1,246,851,955	100.0	0	61,293,045	95.3

第7款 商工費

予算現額 4 億 3,747 万円に対して支出済額は 4 億 2,245 万円（前年度比 2.4%、1,018 万円の減）であり、執行率は 96.6%、支出総額に占める割合は前年度と同様の 2.4%となっています。〔表 40〕（28 ページ）

不用額は 1,501 万円で、その主な内容は、商工費の商工業振興費で負担金補助及び交付金 1,189 万円などとなっています。

〔表 54〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	437,474,000	422,455,666	0	15,018,334	96.6
令和 6 年度	445,964,000	432,645,157	3,500,000	9,818,843	97.0
対前年度増減額	△ 8,490,000	△ 10,189,491	△ 3,500,000	5,199,491	△ 0.4
対前年度増減率	△ 1.9	△ 2.4	皆減	53.0	

第8款 土木費

予算現額 20 億 4,971 万円に対して支出済額は 18 億 8,692 万円（前年度比 4.2%、7,671 万円の増）で、執行率は 92.1%、支出総額に占める割合は 10.6%で前年度より 0.4 ポイントの増となっています。〔表 40〕（28 ページ）

〔表 55〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	2,049,719,000	1,886,928,907	0	162,790,093	92.1
令和 6 年度	1,946,546,000	1,810,213,826	0	136,332,174	93.0
対前年度増減額	103,173,000	76,715,081	0	26,457,919	△ 0.9
対前年度増減率	5.3	4.2	-	19.4	

科目(項)別の支出済額は〔表 56〕のとおりで、構成比は、道路橋梁費 50.2%、都市計画費 36.2%、住宅費 9.6%、土木管理費 3.0%、河川費 1.0%となっています。

不用額は 1 億 6,279 万円で、その主な内容は、道路橋梁費の道路橋梁維持費で備品購入費 6,581 万円、委託料 2,775 万円、使用料及び賃借料 1,464 万円、住宅費の住宅建設費で工事請負費 1,762 万円などとなっています。

〔表 56〕 科目(項)別の支出済額

（単位：円、％）

科 目 (項)	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	60,583,000	56,870,060	3.0	0	3,712,940	93.9
道 路 橋 梁 費	1,061,640,000	946,469,295	50.2	0	115,170,705	89.2
河 川 費	20,519,000	18,004,500	1.0	0	2,514,500	87.7
都 市 計 画 費	696,068,000	683,864,747	36.2	0	12,203,253	98.2
住 宅 費	210,909,000	181,720,305	9.6	0	29,188,695	86.2
合 計	2,049,719,000	1,886,928,907	100.0	0	162,790,093	92.1

第9款 消防費

予算現額 6 億 2,508 万円に対して支出済額は 5 億 9,469 万円（前年度比 15.6%、1 億 975 万円の減）で、執行率は 95.1%、支出総額に占める割合は 3.4%で前年度より 0.6 ポイントの減となっています。〔表 40〕（28 ページ）

不用額は 3,038 万円で、その主な内容は、消防費で負担金補助及び交付金 2,772 万円などとなっています。

〔表 57〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	625,082,000	594,693,411	0	30,388,589	95.1
令和 6 年度	749,902,000	704,450,024	0	45,451,976	93.9
対前年度増減額	△ 124,820,000	△ 109,756,613	0	△ 15,063,387	1.2
対前年度増減率	△ 16.6	△ 15.6	-	△ 33.1	

第 10 款 教育費

予算現額 17 億 6,635 万円に対して支出済額は 16 億 2,893 万円（前年度比 19.3%、3 億 8,985 万円の減）で、執行率は 92.2%、支出総額に占める割合は 9.2%で前年度より 2.2 ポイントの減となっています。〔表 40〕（28 ページ）

〔表 58〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	1,766,356,000	1,628,935,308	7,844,000	129,576,692	92.2
令和 6 年度	2,093,423,000	2,018,794,386	0	74,628,614	96.4
対前年度増減額	△ 327,067,000	△ 389,859,078	7,844,000	54,948,078	△ 4.2
対前年度増減率	△ 15.6	△ 19.3	皆増	73.6	

科目（項）別の支出済額は〔表 59〕のとおりで、構成比は保健体育費 41.6%、社会教育費 18.6%、教育総務費 18.1%、中学校費 13.4%、小学校費 7.0%、高等学校費 1.2%となっています。

翌年度繰越額の内容は、中学校費の学校管理費で工事請負費 395 万円、小学校費の学校管理費で工事請負費 389 万円となっています。

不用額は 1 億 2,957 万円で、その主な内容は、保健体育費の体育施設管理費で工事請負費 5,672 万円、保健体育総務費で負担金補助及び交付金 409 万円、小学校費の学校管理費で需用費 695 万円、教育総務費の義務教育振興費で扶助費 374 万円、報酬 271 万円、社会教育費のサンライズホール事業費で工事請負費 267 万円などとなっています。

〔表 59〕 科目（項）別の支出済額

（単位：円、％）

科 目（項）	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
教 育 総 務 費	313,349,000	295,541,017	18.1	0	17,807,983	94.3
小 学 校 費	129,517,000	114,314,266	7.0	3,893,000	11,309,734	88.3
中 学 校 費	225,667,000	218,310,773	13.4	3,951,000	3,405,227	96.7
高 等 学 校 費	22,655,000	19,654,160	1.2	0	3,000,840	86.8
社 会 教 育 費	320,865,000	302,730,932	18.6	0	18,134,068	94.3
保 健 体 育 費	754,303,000	678,384,160	41.6	0	75,918,840	89.9
合 計	1,766,356,000	1,628,935,308	100.0	7,844,000	129,576,692	92.2

第 11 款 災害復旧費

予算現額 2,080 万円に対して支出済額は 493 万円（前年度比 58.0%、681 万円の減）で、執行率は 23.7%、支出総額に占める割合は 0.0%で前年度より 0.1 ポイントの減となっています。〔表 40〕（28 ページ）

翌年度繰越額の内容は、公共土木施設災害復旧費の道路橋梁災害復旧費で工事請負費 1,500 万円となり、不用額は 86 万円となっています。

〔表 60〕 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	20,800,000	4,939,000	15,000,000	861,000	23.7
令和6年度	13,834,000	11,755,700	0	2,078,300	85.0
対前年度増減額	6,966,000	△ 6,816,700	15,000,000	△ 1,217,300	△ 61.3
対前年度増減率	50.4	△ 58.0	皆増	△ 58.6	

第 12 款 公債費

予算現額 26 億 5,794 万円に対して支出済額は 26 億 5,577 万円（前年度比 0.3%、795 万円の減）で、執行率は 99.9%、支出総額に占める割合は前年度と同様の 15.0%となっています。〔表 40〕（28 ページ）

不用額は 216 万円で、その主な内容は、利子で償還金、利子及び割引料 161 万円などとなっています。

〔表 61〕 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	2,657,944,000	2,655,776,151	0	2,167,849	99.9
令和6年度	2,664,158,000	2,663,735,921	0	422,079	100.0
対前年度増減額	△ 6,214,000	△ 7,959,770	0	1,745,770	△ 0.1
対前年度増減率	△ 0.2	△ 0.3	-	413.6	

公債費の内訳を年度別に比較したのが〔表 62〕で、前年度と比較すると、元金は 4,984 万円（1.9%）減の 25 億 5,894 万円、利子は 4,188 万円（76.2%）増の 9,683 万円となっています。

また、利子のうち起債償還金利子については 4,229 万円（77.7%）増の 9,670 万円となり、一時借入金利子については 40 万円（76.2%）減の 12 万円となっています。

〔表 62〕 公債費の年度別決算比較

(単位:円. %)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額①	構成比	金 額②	構成比	金 額(①-②)	増減率
元 金	2,558,941,879	96.4	2,608,788,777	97.9	△ 49,846,898	△ 1.9
利 子	96,834,272	3.6	54,947,144	2.1	41,887,128	76.2
起債償還金利子	96,708,026	3.6	54,417,227	2.0	42,290,799	77.7
一時借入金利子	126,246	0.0	529,917	0.0	△ 403,671	△ 76.2
合 計	2,655,776,151	100.0	2,663,735,921	100.0	△ 7,959,770	△ 0.3

※令和6年度決算審査意見書において、「起債償還金利子」及び「一時借入金利子」の金額に誤りがありました。本来、「起債償還金利子」は 54,417,227 円、「一時借入金利子」は 529,917 円と記載すべきところを、両科目の金額を取り違えて記載していたため、本表では修正後の金額を記載しています。

第 13 款 職員費

予算現額 22 億 7,448 万円に対して支出済額は 22 億 6,794 万円（前年度比 7.2%、1 億 5,217 万円の増）で、執行率は 99.7%、支出総額に占める割合は 12.8%で前年度より 0.9 ポイントの増となっています。〔表 40〕（28 ページ）

不用額は 653 万円で、その主な内容は、給与費で職員手当等 368 万円、給料 212 万円などとなっています。

〔表 63〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	2,274,485,000	2,267,946,059	0	6,538,941	99.7
令和 6 年度	2,121,295,000	2,115,773,656	0	5,521,344	99.7
対前年度増減額	153,190,000	152,172,403	0	1,017,597	-
対前年度増減率	7.2	7.2	-	18.4	

第 14 款 予備費

予算現額 1,000 万円のうち、94 万円を消防費の災害対策費へ充用しており、残りの 905 万円は未執行となっています。

〔表 64〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額	充用率
令和 7 年度	10,000,000	0	942,000	9,058,000	9.4
令和 6 年度	10,000,000	10,000,000	9,062,000	10,938,000	45.3
対前年度増減額	0	△ 10,000,000	△ 8,120,000	△ 1,880,000	△ 35.9
対前年度増減率	-	皆減	△ 89.6	△ 17.2	

士 別 市 特 別 会 計

《 特 別 会 計 》

決算の概要

令和7年度の会計別の収支決算状況は〔表1〕のとおりで、全3会計の歳入総額は52億2,821万円、歳出総額は51億9,835万円で、歳入歳出差引2,985万円の黒字決算となっています。

〔表1〕 決算概要

(単位:円)

特別会計 の 名 称	予算現額 ①	収入済額 ②	再 掲		収入済額 に対する 繰入金の 割合(%) (③+④) /②	支出済額 ⑤	歳入歳出 差 引 額 (②-⑤)	翌年度繰越額 ⑥	不用額 (①-⑤-⑥)
			一般会計 繰 入 金 ③	基金繰入金 ④					
国 民 健 康 保 険 事 業	2,122,337,000	2,080,691,070	156,086,675	0	7.5	2,074,506,668	6,184,402	0	47,830,332
後期高齢者 医 療	449,103,000	438,793,340	151,287,386	0	34.5	438,313,040	480,300	0	10,789,960
介 護 保 険 事 業	2,724,454,000	2,708,726,197	384,264,926	87,000,000	17.4	2,685,539,469	23,186,728	0	38,914,531
合 計	5,295,894,000	5,228,210,607	691,638,987	87,000,000	14.9	5,198,359,177	29,851,430	0	97,534,823

各会計の収入済額に占める一般会計及び基金からの繰入金の割合とその前年度との比較（増減ポイント）は、次のようになっています。

(単位:%.ポイント)

特別会計の名称	令和7年度	前年対比	令和6年度	前年対比	令和5年度
国 民 健 康 保 険 事 業	7.5	△ 1.4	8.9	△ 0.6	9.5
後 期 高 齢 者 医 療	34.5	△ 2.3	36.8	△ 2.4	39.2
介 護 保 険 事 業	17.4	1.0	16.4	1.8	14.6

1 士別市国民健康保険事業特別会計

本会計は、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保険の向上に寄与することを目的とした事業を一般会計と区分して行うために設けたもので、国民健康保険税、道支出金、一般会計繰入金などを財源としています。

当年度の決算は〔表2〕のとおりで、予算現額21億2,233万円に対し、収入済額20億8,069万円（収入率98.0%）、支出済額20億7,450万円（執行率97.7%）で、差し引き618万円の黒字決算となっており、そのうち405万円を国民健康保険支払準備基金に積み立てし、212万円を翌年度に繰り越しています。

〔表2〕 決算状況

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和7年度	2,122,337,000	2,080,691,070	98.0	2,074,506,668	97.7	6,184,402
令和6年度	2,015,302,000	1,971,195,817	97.8	1,969,019,592	97.7	2,176,225
対前年度増減額	107,035,000	109,495,253	0.2	105,487,076	0.0	4,008,177
対前年度増減率	5.3	5.6		5.4		

歳入の科目（款）別決算状況は〔表3〕のとおりで、収入済額の主なものと構成比は道支出金14億9,804万円（72.0%）、国民健康保険税4億2,325万円（20.3%）、一般会計からの繰入金1億5,608万円（7.5%）などとなっています。

また、過誤納金の還付未済額が17,200円（6件）発生しています。

〔表3〕 歳入科目（款）別決算状況

（単位：円、％）

科 目（款）	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
国民健康保険税	398,351,000	446,188,372	423,259,331	20.3	317,300	22,628,941	106.249	94.9
一部負担金	1,000	0	0	-	0	0	-	-
国庫支出金	1,282,000	1,281,000	1,281,000	0.1	0	0	99.9	100.0
道支出金	1,536,146,000	1,498,045,256	1,498,045,256	72.0	0	0	97.5	100.0
財産収入	447,000	401,314	401,314	0.0	0	0	89.8	100.0
繰入金	184,740,000	156,086,675	156,086,675	7.5	0	0	84.5	100.0
一般会計繰入金	157,386,000	156,086,675	156,086,675	7.5	0	0	99.2	100.0
基金繰入金	27,354,000	0	0	-	0	0	-	-
諸収入	36,000	276,876	276,876	0.0	0	0	769.1	100.0
繰越金	1,334,000	1,340,618	1,340,618	0.1	0	0	100.5	100.0
合 計	2,122,337,000	2,103,620,111	2,080,691,070	100.0	317,300	22,628,941	98.0	98.9

※国民健康保険税の収入済額に過誤納未還付金17,200円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

○ 国民健康保険税

国民健康保険税の決算状況を表したのが〔表 4〕で、収入率（＝収納率）は、現年度課税分が 97.4%（前年度比 1.2 ポイント減）、滞納繰越分は 25.5%（前年度比 0.3 ポイント増）となっており、収入未済額は 2,262 万円で前年度より 663 万円（41.5%）増加しています。

収入未済額の内訳は、現年度課税分で 1,115 万円、滞納繰越分で 1,147 万円となっています。

また、不納欠損額は 31 万円で前年度より 124 万円減少しており、事由別内訳は、生活困窮が 11 万円（1 人 8 件）、差押財産無しが 15 万円（3 人 9 件）、居所不明が 4 万円（2 人 7 件）となっています。〔表 4-2〕（11 ページ）

〔表 4〕 国民健康保険税の決算状況

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
現年度分	395,325,000	430,365,400	419,224,312	4,200	11,154,088	97.4	98.6
滞納繰越分	3,026,000	15,822,972	4,035,019	313,100	11,474,853	25.5	25.2
令和7年度	398,351,000	446,188,372	423,259,331	317,300	22,628,941	94.9	96.0
令和6年度	411,656,000	437,540,466	419,991,924	1,562,500	15,993,342	96.0	
対前年度増減額	△ 13,305,000	8,647,906	3,267,407	△ 1,245,200	6,635,599	△ 1.1	
対前年度増減率	△ 3.2	2.0	0.8	△ 79.7	41.5		

※国民健康保険税の収入済額に過誤納未還付金17,200円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

(1) 医療給付費分

国民健康保険税のうち、医療給付費分の状況を表したのが〔表 5-1〕です。

収入率（収納率）は、94.9%（前年度比 1.2 ポイント減）となっており、収入未済額は 1,532 万円で前年度より 452 万円（41.8%）増加しています。

また、不納欠損額は 20 万円で前年度より 82 万円（80.4%）減少しています。

〔表 5-1〕 国民健康保険税の決算状況（医療給付費分）

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	275,009,000	304,735,871	289,217,412	201,832	15,329,746	105.2	94.9
令和 6 年度	284,632,000	302,565,551	290,732,563	1,030,693	10,807,988	102.1	96.1
対前年度増減額	△ 9,623,000	2,170,320	△ 1,515,151	△ 828,861	4,521,758	3.1	△ 1.2
対前年度増減率	△ 3.4	0.7	△ 0.5	△ 80.4	41.8		

※令和7年度の医療給付費分収入済額に過誤納未還付金13,119円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

(2) 後期高齢者支援金分

国民健康保険税のうち、後期高齢者支援金分の状況を表したのが〔表 5-2〕です。

収入率（収納率）は 95.2%（前年度比 1.0 ポイント減）となっており、収入未済額は 491 万円で前年度より 145 万円（42.2%）増加しています。

また、不納欠損額は 6 万円で前年度より 27 万円（81.6%）減少しています。

〔表 5-2〕 国民健康保険税の決算状況（後期高齢者支援金分）

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	90,182,000	103,624,034	98,653,348	62,098	4,912,669	109.4	95.2
令和 6 年度	93,423,000	99,275,026	95,484,367	336,712	3,455,554	102.2	96.2
対前年度増減額	△ 3,241,000	4,349,008	3,168,981	△ 274,614	1,457,115	7.2	△ 1.0
対前年度増減率	△ 3.5	4.4	3.3	△ 81.6	42.2		

※令和7年度の後期高齢者支援金分収入済額に過誤納未還付金4,081円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

(3) 介護納付金分

国民健康保険税のうち、介護納付金分の状況を表したのが〔表 5-3〕です。

収入率（収納率）は 93.6%（前年度比 1.0 ポイント減）となっており、収入未済額は 238 万円で前年度より 65 万円（38.0%）増加しています。

また、不納欠損額は 5 万円で前年度より 14 万円（72.6%）減少しています。

〔表 5-3〕 国民健康保険税の決算状況（介護納付金分）

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	33,160,000	37,828,467	35,388,571	53,370	2,386,526	106.7	93.6
令和 6 年度	33,601,000	35,699,889	33,774,994	195,095	1,729,800	100.5	94.6
対前年度増減額	△ 441,000	2,128,578	1,613,577	△ 141,725	656,726	6.2	△ 1.0
対前年度増減率	△ 1.3	6.0	4.8	△ 72.6	38.0		

歳出の科目（款）別決算状況は〔表6〕のとおりで、支出済額の主なものと構成比は保険給付費14億5,274万円(70.0%)、国民健康保険事業費納付金5億7,863万円(27.9%)、保健事業費2,533万円(1.2%)、総務費1,464万円(0.7%)などとなっています。

不用額は4,783万円で、その主な内容は、保険給付費で療養諸費3,494万円、高額療養費484万円、保健事業費で保健衛生普及費229万円、特定健康診査等事業費で150万円などとなっています。

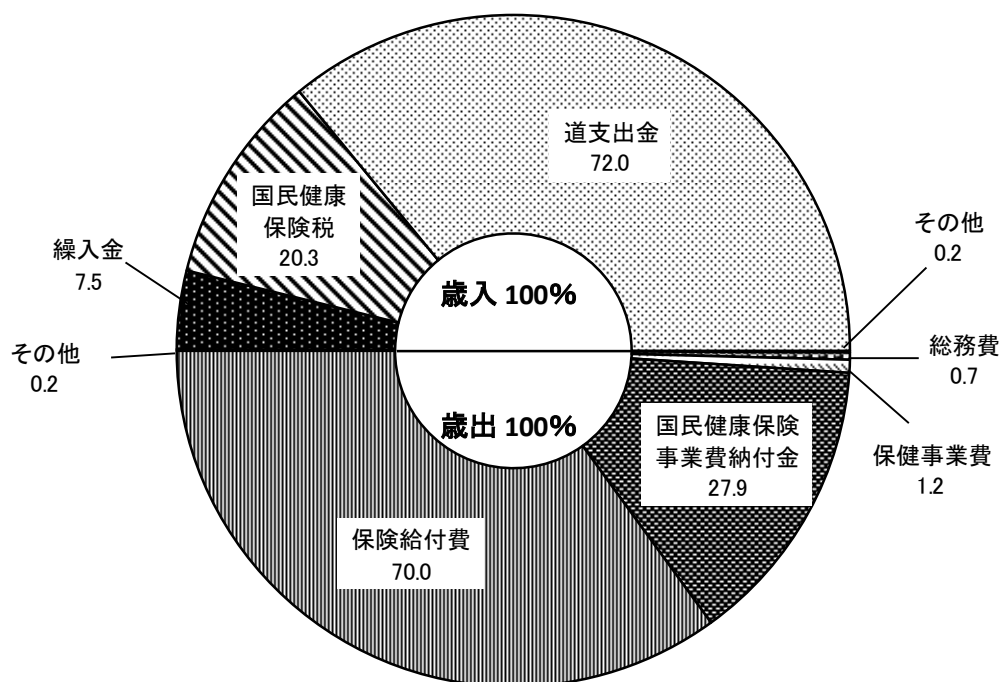
〔表6〕 歳出科目（款）別決算状況

(単位:円. %)

科 目 (款)	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総 務 費	16,272,000	14,649,121	0.7	1,622,879	90.0
保 険 給 付 費	1,494,808,000	1,452,749,079	70.0	42,058,921	97.2
国民健康保険事業費納付金	578,637,000	578,637,000	27.9	0	100.0
保 健 事 業 費	29,133,000	25,331,236	1.2	3,801,764	87.0
基 金 積 立 金	447,000	401,314	0.0	45,686	89.8
諸 支 出 金	3,040,000	2,738,918	0.1	301,082	90.1
合 計	2,122,337,000	2,074,506,668	100.0	47,830,332	97.7

〔グラフ1〕 歳入・歳出の科目別構成比率

(単位: %)



2 士別市後期高齢者医療特別会計

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療等に要する費用の給付を一般会計と区分して行うために設けたもので、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金等を財源としています。

当年度の決算は〔表7〕のとおりで、予算現額4億4,910万円に対し、収入済額4億3,879万円（収入率97.7%）、支出済額4億3,831万円（執行率97.6%）で、差し引き48万円の黒字決算となっており、全額が翌年度へ繰越となっています。

〔表7〕 決算状況

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和7年度	449,103,000	438,793,340	97.7	438,313,040	97.6	480,300
令和6年度	423,786,000	419,648,205	99.0	419,236,305	98.9	411,900
対前年度増減額	25,317,000	19,145,135	△ 1.3	19,076,735	△ 1.3	68,400
対前年度増減率	6.0	4.6		4.6		

歳入の科目（款）別決算状況は〔表8〕のとおりで、収入済額の主なものと構成比は、後期高齢者医療保険料2億8,514万円（65.0%）、一般会計からの繰入金1億5,128万円（34.5%）などとなっています。

なお、収入未済額は後期高齢者医療保険料の114万円で前年度より61万円増加、不納欠損額は13万円（生活困窮3人18件）で前年度より14万円減少しています。

〔表4-2〕（11 ページ）

また、過誤納金の還付未済額が45,200円（10件）発生しています。

〔表8〕 歳入科目（款）別決算状況

（単位：円、％）

科 目（款）	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	287,144,000	286,376,500	285,142,800	65.0	132,900	1,146,000	99.3	99.6
繰 入 金	160,085,000	151,287,386	151,287,386	34.5	0	0	94.5	100.0
繰 越 金	1,000	411,900	411,900	0.1	0	0	41,190.0	100.0
諸 収 入	993,000	1,071,254	1,071,254	0.2	0	0	107.9	100.0
国 庫 支 出 金	880,000	880,000	880,000	0.2	0	0	100.0	100.0
合 計	449,103,000	440,027,040	438,793,340	100.0	132,900	1,146,000	97.7	99.7

※後期高齢者医療保険料の収入済額に過誤納未還付金45,200円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

歳出の科目（款）別決算状況は〔表9〕のとおりで、支出済額の主なものと構成比は後期高齢者医療広域連合納付金 4 億 718 万円（92.9%）、総務費 3,100 万円（7.1%）などとなっています。

不用額 1,078 万円の主な内容は、総務管理費で一般管理費 809 万円、後期高齢者医療広域連合納付金で 207 万円などとなっています。

〔表9〕 歳出科目（款）別決算状況

（単位：円、％）

科 目（款）	予算現額	支出済額		不用額	執行率
			構成比		
総 務 費	39,248,000	31,002,710	7.1	8,245,290	79.0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	409,255,000	407,184,230	92.9	2,070,770	99.5
諸 支 出 金	600,000	126,100	0.0	473,900	21.0
合 計	449,103,000	438,313,040	100.0	10,789,960	97.6

3 士別市介護保険事業特別会計

本会計は、介護保険法の規定により、介護保険事業の運営を一般会計と区分して行うために設けたもので、介護保険料のほかに、国・道支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金、一般会計繰入金などを財源としています。

当年度の決算は〔表 10〕のとおりで、予算現額 27 億 2,445 万円に対し、収入済額 27 億 872 万円（収入率 99.4%）、支出済額 26 億 8,553 万円（執行率 98.6%）で、差し引き 2,318 万円の黒字決算となっており、全額が翌年度へ繰越となっています。

〔表 10〕 決算状況

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和 7 年 度	2,724,454,000	2,708,726,197	99.4	2,685,539,469	98.6	23,186,728
令和 6 年 度	2,572,999,000	2,555,496,608	99.3	2,547,400,438	99.0	8,096,170
対前年度増減額	151,455,000	153,229,589	0.1	138,139,031	△ 0.4	15,090,558
対前年度増減率	5.9	6.0		5.4		

歳入の科目（款）別決算状況は〔表 11〕のとおりで、収入済額の主なものと構成比は国庫支出金 7 億 2,432 万円（26.7%）、支払基金交付金 7 億 678 万円（26.1%）、介護保険料 3 億 9,981 万円（14.8%）、道支出金 3 億 9,239 万円（14.5%）、一般会計からの繰入金 3 億 8,426 万円（14.2%）などとなっています。

なお、収入未済額は介護保険料の 107 万円で前年度より 14 万円減少、不納欠損額は 31 万円で前年度より 24 万円減少しており、事由別内訳は、生活困窮が 31 万円（11 人 67 件）となっています。〔表 4-2〕（11 ページ）

また、過誤納金の還付未済額が 206,500 円（48 件）発生しています。

〔表 11〕 歳入科目（款）別決算状況

（単位：円、％）

科 目（款）	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
介 護 保 険 料	372,355,000	400,992,825	399,812,900	14.8	316,200	1,070,225	107.3	99.7
分 担 金 及 び 負 担 金	6,330,000	5,510,411	5,510,411	0.2	0	0	87.1	100.0
国 庫 支 出 金	729,188,000	724,320,975	724,320,975	26.7	0	0	99.3	100.0
支 払 基 金 交 付 金	708,524,000	706,786,000	706,786,000	26.1	0	0	99.8	100.0
道 支 出 金	394,797,000	392,396,023	392,396,023	14.5	0	0	99.4	100.0
財 産 収 入	351,000	350,481	350,481	0.0	0	0	99.9	100.0
繰 入 金	504,745,000	471,264,926	471,264,926	17.4	0	0	93.4	100.0
一般会計繰入金	397,255,000	384,264,926	384,264,926	14.2	0	0	96.7	100.0
基金繰入金	107,490,000	87,000,000	87,000,000	3.2	0	0	80.9	100.0
繰 越 金	8,097,000	8,096,170	8,096,170	0.3	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	67,000	188,311	188,311	0.0	0	0	281.1	100.0
合 計	2,724,454,000	2,709,906,122	2,708,726,197	100.0	316,200	1,070,225	99.4	99.9

※介護保険料の収入済額に過誤納未還付金206,500円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

歳出の科目（款）別決算状況は〔表 12〕のとおりで、支出済額の主なものと構成比は保険給付費 25 億 3,202 万円（94.3%）、地域支援事業費 1 億 184 万円（3.8%）、総務費 3,235 万円（1.2%）などとなっています。

不用額は 3,891 万円で、その主な内容は、保険給付費の介護サービス等諸費で居宅介護サービス給付費 703 万円、施設介護サービス給付費 439 万円、総務費の総務管理費で一般管理費 401 万円、地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業費で地域自立生活支援事業費 307 万円、介護予防・生活支援サービス事業費でサービス事業費 304 万円などとなっています。

〔表 12〕 歳出科目（款）別決算状況

（単位：円、％）

科 目（款）	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総 務 費	40,840,000	32,351,430	1.2	8,488,570	79.2
保 険 給 付 費	2,552,709,000	2,532,026,129	94.3	20,682,871	99.2
地 域 支 援 事 業 費	110,286,000	101,848,559	3.8	8,437,441	92.3
保 健 福 祉 事 業 費	5,004,000	4,042,729	0.2	961,271	80.8
基 金 積 立 金	9,831,000	9,830,755	0.4	245	100.0
諸 支 出 金	5,784,000	5,439,867	0.2	344,133	94.1
合 計	2,724,454,000	2,685,539,469	100.0	38,914,531	98.6

財産及び基金の運用状況

《 財産に関する調書 》

令和7年度における財産の増減及び年度末現在高は〔表1〕のとおりで、財産の増減の主な内容は次ページ以降のとおりです。

〔表1〕 財産の増減及び現在高

区 分			令和6年度末 現在高	当年度中の増減（R7.4.1～R8.3.31）			令和7年度末 現在高	前年対比 （％）
	単位	増		減	計			
公 有 財 産	土 地	㎡	36,858,896.12	27,992.55	44,542.47	△16,549.92	36,842,346.20	100.0
	行 政 財 産	㎡	9,855,344.93	18.95	27,967.88	△27,948.93	9,827,396.00	99.7
	公 用 財 産	㎡	701,666.32	0.00	0.00	0.00	701,666.32	100.0
	公 共 用 財 産	㎡	9,153,678.61	18.95	27,967.88	△27,948.93	9,125,729.68	99.7
	普 通 財 産	㎡	27,003,551.19	27,973.60	16,574.59	11,399.01	27,014,950.20	100.0
	建 物	延べ㎡	283,115.78	3,810.76	5,548.74	△1,737.98	281,377.80	99.4
	行 政 財 産	延べ㎡	246,056.92	52.35	3,973.22	△ 3,920.87	242,136.05	98.4
	公 用 財 産	延べ㎡	33,238.14	0.00	98.85	△ 98.85	33,139.29	99.7
	公 共 用 財 産	延べ㎡	212,818.78	52.35	3,874.37	△ 3,822.02	208,996.76	98.2
	普 通 財 産	延べ㎡	37,058.86	3,758.41	1,575.52	2,182.89	39,241.75	105.9
	立木の推定蓄積量	㎥	637,064	9,788	1,473	8,315	645,379	101.3
	無 体 財 産	件	2	0	0	0	2	100.0
	有 価 証 券	円	74,430,000	0	0	0	74,430,000	100.0
	出 資 に よ る 権 利	円	48,466,000	250,000	250,000	0	48,466,000	100.0
	物 品	点	889	27	27	0	889	100.0
物 品（車 両 以 外）	点	684	25	15	10	694	101.5	
車 両	点	205	2	12	△ 10	195	95.1	
債 権	円	255,658,000	2,915,000	24,006,000	△ 21,091,000	234,567,000	91.8	

※物品は、取得価格が50万円以上の重要物品を記載しています。

1 公有財産

(1) 土地

土地の現在高は 36,842,346.20 m²であり、前年度と比較して 16,549.92 m²減少しています。

行政財産では、公共用財産で上士別公民館兼内分館や温根別多目的研修施設等の用途廃止に伴う普通財産への所管替などによって 27,948.93 m²の減となっています。

普通財産においては、売却による 16,574.59 m²の減がありましたが、行政財産からの区分替による 27,967.88 m²の増などによって 11,399.01 m²の増となっています。

(単位:m²)

区 分	行 政 財 産		普 通 財 産	土 地 合 計
	公 用 財 産	公 共 用 財 産		
令和6年度末…(A)	701,666.32	9,153,678.61	27,003,551.19	36,858,896.12
増加要因 合計…(B)	0	18.95	27,973.60	27,992.55
行政財産からの区分替			27,967.88	27,967.88
分筆測量に伴う地積更正	0	18.95	5.72	24.67
減少要因 合計…(C)	0.00	△ 27,967.88	△ 16,574.59	△ 44,542.47
用途廃止(普通財産へ)	0	△ 27,967.88		△ 27,967.88
売却	0	0	△ 16,574.59	△ 16,574.59
令和7年度中増減高 (B)+(C) …(D)	0.00	△ 27,948.93	11,399.01	△ 16,549.92
令和7年度末 (A)+(D)	701,666.32	9,125,729.68	27,014,950.20	36,842,346.20

(2) 建物

建物の現在高は 281,377.80 m²であり、前年度と比較して 1,737.98 m²減少しています。

行政財産では、公用財産において解体年度に除却処理を行っていなかった都市公園管理棟を整理したため、98.85 m²の減となっています。

公共用財産では上士別公民館兼内分館や温根別多目的研修施設等の用途廃止に伴う普通財産への所管替などによって 3,822.02 m²の減となっています。

普通財産においては、売却による 1,570.66 m²の減がありましたが、行政財産からの区分替による 3,758.41 m²の増によって 2,182.89 m²の増となっています。

(単位: m²)

区 分	行 政 財 産		普 通 財 産	建 物 合 計
	公 用 財 産	公 共 用 財 産		
令和6年度末…(A)	33,238.14	212,818.78	37,058.86	283,115.78
増加要因 合計…(B)	0	52.35	3,758.41	3,810.76
行政財産からの区分替			3,758.41	3,758.41
備品登録からの管理換え	0	52.35	0	52.35
減少要因 合計…(C)	△ 98.85	△ 3,874.37	△ 1,575.52	△ 5,548.74
用途廃止(普通財産へ)	0	△ 3,758.41		△ 3,758.41
解体	△ 98.85	△ 115.96	△ 4.86	△ 219.67
売却	0	0	△ 1,570.66	△ 1,570.66
令和7年度中増減高 (B)+(C) …(D)	△ 98.85	△ 3,822.02	2,182.89	△ 1,737.98
令和7年度末 (A)+(D)	33,139.29	208,996.76	39,241.75	281,377.80

(3) 立木の推定蓄積量

立木の推定蓄積量は、生長などにより 8,315m³ 増加して 645,379m³ となっています。

(4) 有価証券

増減はなく、年度末現在高は 74,430,000 円となっています。

(5) 出資による権利

札幌テレビ放送株式会社が読売中京 FS ホールディングス株式会社の子会社になったことに伴い、株式の移転がありました。なお、金額の増減はなく、令和7年度末現在高は 48,466,000 円となっています。

2 物品

重要物品(取得価格50万円以上)は、前年度末では889点(うち車両205点)で、新たに行政系端末一式、財務会計システムサーバ、車両など27点を取得しています。

一方、機能低下により使用不能となったことなどから、芝刈機、放送設備、ストレンジャーバケット、車両など27点を廃棄処分しています。

この結果、年度末の重要物品は、889点(うち車両195点)となりました。

3 債権

債権の内容は、次のとおりです。

① 奨学資金貸付金

貸付は8件2,880,000円、償還は45件4,847,000円で、年度末現在高は30,895,000円となっています。

② 社会福祉法人朝日福祉会経営資金貸付金

償還は1件1,000,000円で、年度末現在高は17,000,000円となっています。

③ 介護従事者新規就労定着支援事業貸付金

貸付は1件35,000円、償還免除は9件757,000円で、年度末現在高は900,000円となっています。

④ 地域総合整備資金貸付金

償還は1件16,152,000円で、年度末現在高は185,772,000円となっています。

⑤ 経営資金貸付金

償還は1件1,250,000円で、年度末現在高は0円となっています。

この結果、年度末現在高の総額は、前年度より21,091,000円減少して、234,567,000円となっています。

4 基金

基金の令和7年度中の増減及び年度末現在高は、〔表2〕のとおりです。

〔表2〕 基金の増減及び現在高

(単位:円. %)

基 金 名		令和6年度末 現在高 ①	当年度中の増減（R7.4.1～R8.3.31）					令和7年度末 現在高 ①+②-③	前年 対比 （％）
			増 加 額				減 少 額 ③		
			新 規	利 子	長期繰替 運用返還	計 ②			
一 括 運 用 基 金	財 政 調 整 基 金	1,775,476,834	40,000,000	5,337,684	0	45,337,684	100,000,000	1,720,814,518	96.9
	減 債 基 金	192,993,438	25,712,000	600,496	0	26,312,496	0	219,305,934	113.6
	地 域 振 興 基 金	84,374,327	9,765,585	262,530	0	10,028,115		94,402,442	111.9
	合 併 特 例 振 興 基 金	284,882,623	0	607,619	0	607,619	0	285,490,242	100.2
	ふ る さ と 創 生 基 金	105,808,735	0	329,223	0	329,223	0	106,137,958	100.3
	公 共 施 設 整 備 基 金	15,308,866	134,221	47,492	0	181,713	76,674	15,413,905	100.7
	地 域 福 祉 基 金	105,718,743	502,400	313,207	0	815,607	5057000	101,477,350	96.0
	士 別 市 立 病 院 医 療 体 制 整 備 基 金	6,348,352	0	19,753	0	19,753	0	6,368,105	100.3
	中小企業勤労者福祉基金	52,696,836	0	151,356	0	151,356	4,052,424	48,795,768	92.6
	中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	21,344,508	0	66,413	0	66,413	0	21,410,921	100.3
	山 崎 賞 基 金	653,619	0	2,034	0	2,034	0	655,653	100.3
	森 林 整 備 基 金	88,106,439	39,519,000	205,666	0	39,724,666	22,007,511	105,823,594	120.1
	奨 学 基 金	36,178,605	2,750,000	112,569	0	2,862,569	0	39,041,174	107.9
	文 化 振 興 基 金	2,515,843	0	7,829	0	7,829	0	2,523,672	100.3
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	9,759,735	0	30,367	0	30,367	0	9,790,102	100.3
	私 の 士 別 ・ あ な た の ふ る さ と 応 援 基 金	148,134,931	120,806,900	460,920	0	121,267,820		269,402,751	181.9
	川内村復興応援かえる基金	634,591	0	1,974	0	1,974	0	636,565	100.3
	企業版ふるさと納税基金	1,500,000	2,003,000	4,668	0	2,007,668	0	3,507,668	233.8
そ の 他 の 基 金	国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	357,050,799	336,386,406	401,314	0	336,787,720	357,050,799	336,787,720	94.3
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	379,269,480	428,286,613	83,102	0	428,369,715	458,538,960	349,100,235	92.0
合 計		3,668,757,304	1,005,866,125	9,046,216	0	1,014,912,341	946,783,368	3,736,886,277	101.9